

事業継続と 事業承継に関する 意識調査報告書

令和4年度
館林市



【目 次】

I 調査概要	
1. 調査概要	1
2. 報告書作成目的	1
3. 調査の方法及び回収数	1
4. 本報告書の見方について	1
5. クロス集計にあたって	2
II 回答者の属性	
1. 回答者の属性	3
(1) 業種	3
(2) 代表者の年齢	3
(3) 資本金	4
(4) 従業員数	4
(5) 直近決算期（前期）の売上高	4
III 調査の結果	
1. 新型コロナウイルス感染症の影響および事業継続について	5
(1) 新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減したか	5
(2) 新型コロナウイルス感染拡大前の利益	5
(3) 直近期の利益	6
(4) 主要事業の現在の市場環境	6
(5) 主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え	7
(6) 今後の事業展開に対する考え	9
2. 円滑な事業承継に向けた取組について	10
(1) 事業承継を行うにあたっての障害・課題	10
3. 事業承継の検討状況	11
(1) 後継者の決定状況（現在の状況）	11
(2) 後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）	13
(3) 候補者本人に対して、引き継ぐ意思を明確に伝えたか	14
(4) 後継者（候補）への経営の承継をいつまでに完了する予定か	15
(5) 後継者を決めていない理由（2つまで）	16
(6) 廃業をお考えの理由（2つまで）	16
4. 借入金の状況について	17
(1) 貴事業者における借入金の状況（複数回答可）	17
(2) 金融機関からの借入金について、代表者が保証人になっているか	17
(3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金（2020年2月以降の借入金）は増えたか	17
5. 事業再編統合（M&A）について	18

(1) 貴事業者を事業譲渡 (M&A) することについて、検討の有無	18
(2) 事業承継に際し、M&A を検討しない理由 (3つまで)	19
(3) 自社を事業譲渡 (M&A) しようとする場合の課題 (3つまで)	20
6. 事業承継関連制度について	21
(1) 事業承継税制について	21
7. 事業承継に関する相談について	22
(1) 事業承継に関し、実際に相談を行っているか	22
(2) 事業承継に関し、相談する専門家	22
8. 総括	24
(1) 本アンケートからみえる館林市の事業者の特徴	24
(2) 支援すべき対象	25
(3) 支援の優先度	26
(4) 支援の方向性の検討	27

IV 参考資料

1. 集計表	31
2. アンケート用紙	37

I 調査概要

1. 調査概要

一般の新型コロナウイルス感染症の拡大により経済情勢も大きく変動していることから、市内企業の事業承継を含めた事業継続の状況について現状や課題を把握し、今後の支援策を検討するためアンケート調査（事業継続意識調査）を実施する。

2. 報告書作成目的

館林市における事業継続・事業承継の現状及び特徴を把握し、来年度の事業継続支援策を策定する際の基礎資料とする。

3. 調査の方法及び回収数

調査時期	令和4年7月13日～令和4年11月30日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収
配布数	1915 票
回収数	454 票（うち WEB アンケートによる回答は 133 票）
有効回収率	23.7%

4. 本報告書の見方について

- (1) 比率はすべて百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって合計が100%を上下する場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（回収者数）は、“全体（n=〇〇）”として掲載し、各比率は回答者数を100.0%として算出した。なお、「n」は number of case の略であり、設問の回答者数を示す。
- (3) 1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 「 」は1つの選択肢を、『 』は複数の選択肢を合わせた表現を示している。
- (6) 各設問の分析では、「無回答」を除いて割合を算出しているため、全体数が異なる場合がある。

5. クロス集計にあたって

本資料では、アンケートの各設問について属性別の集計・分析を実施する。

ここでは、回答者の属性を、下記のように区分している。

分析用の属性		回答者の属性	件数
業種別	製造業	製造業	100
	卸売業	卸売業	20
	小売業	小売業	87
	建設・運輸業	建設・運輸業	66
	サービス業	サービス業	148
代表者の年齢別	50歳未満	40歳未満	14
		40歳代	79
	50歳代	115	
	60歳代	99	
	70歳以上	146	
後継者の有無別	後継者あり	既に後継者を決めている	95
		後継者候補はいる	63
	後継者なし	後継者を決めていないが、事業は継続したい	70
		自分の代で廃業する予定	109
資本金別	個人事業主	個人事業主	157
		300万円以下	77
	1千万円以下	300万円超500万円以下	49
		500万円超1千万円以下	85
	1千万円超	1千万円超3千万円以下	62
		3千万円超	21
従業員数別	5人以下	5人以下	284
		6人以上10人以下	62
	6人以上	11人以上20人以下	44
		21人以上50人以下	35
		51人以上100人以下	22
主要事業の将来性別	拡大が期待できる	今後は（も）事業の拡大が期待できる	43
	維持・継続はできる	事業の維持・継続はできる	180
	縮小が見込まれる	事業の縮小が見込まれる	125

※主要事業の将来性別は、「Ⅲ. 1. (5) 主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え」より算出

また、一部の設問では全国調査（2020年に実施された日本商工会議所「事業承継と事業再編・統合の実態に関するアンケート」）との比較も行っている。

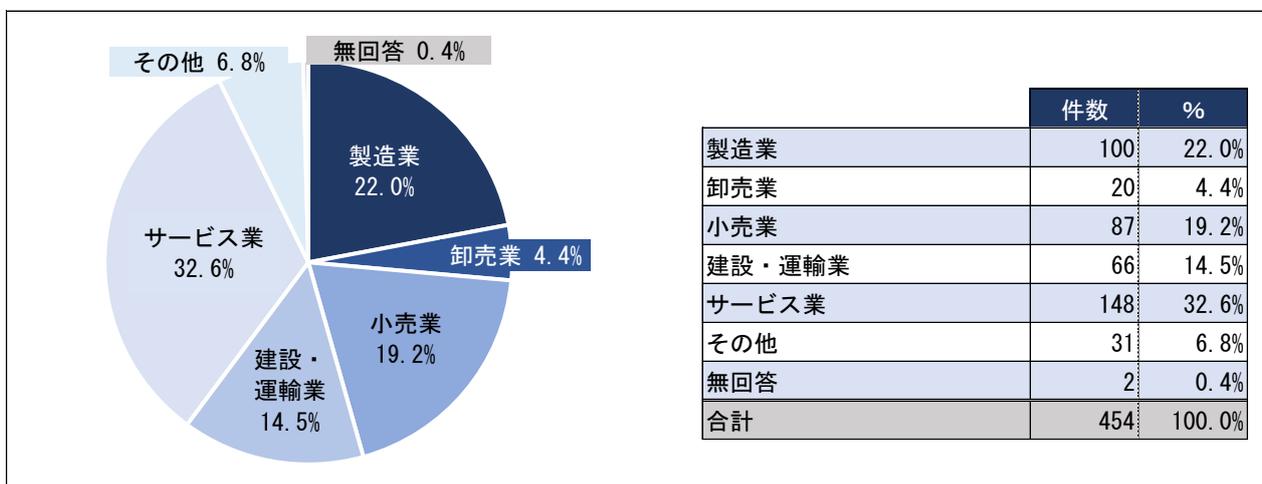
全国調査と今回調査では下記の通り、回答対象事業所の売上高の分布に差異がある。この差異を踏まえて、全国調査の結果は参考資料として掲載する。

売上高	全国調査 (n=4,140)	今回調査 (n=454)
1億円以下	25.4%	68.3%
1億円超～3億円以下	24.0%	15.4%
3億円超～10億円以下	25.0%	9.0%
10億円超	25.0%	4.4%
無回答	0.6%	2.9%

II 回答者の属性

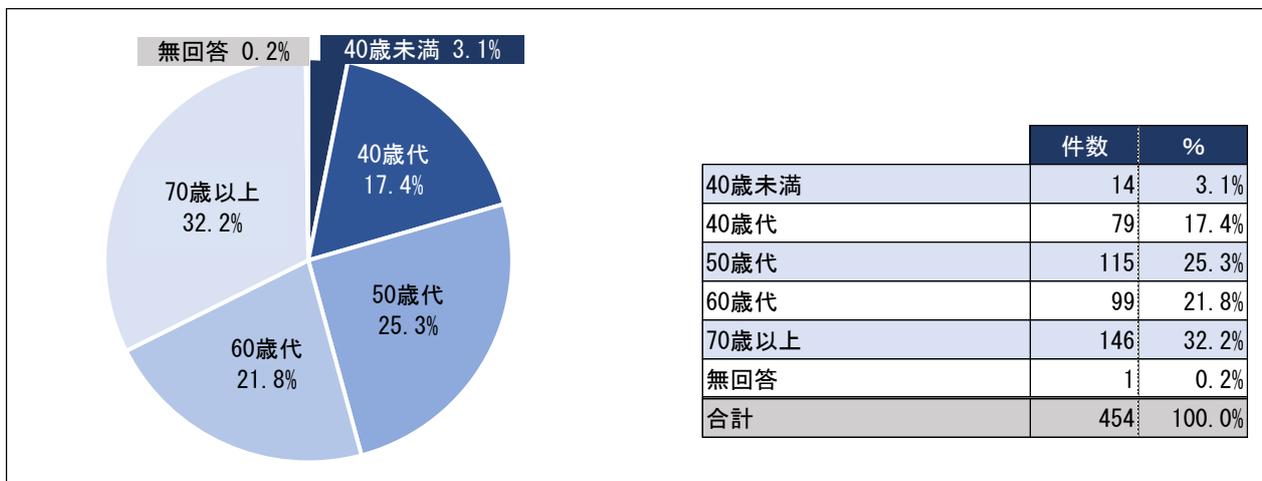
1. 回答者の属性

(1) 業種



※業種が複数にわたる場合は、主な業種

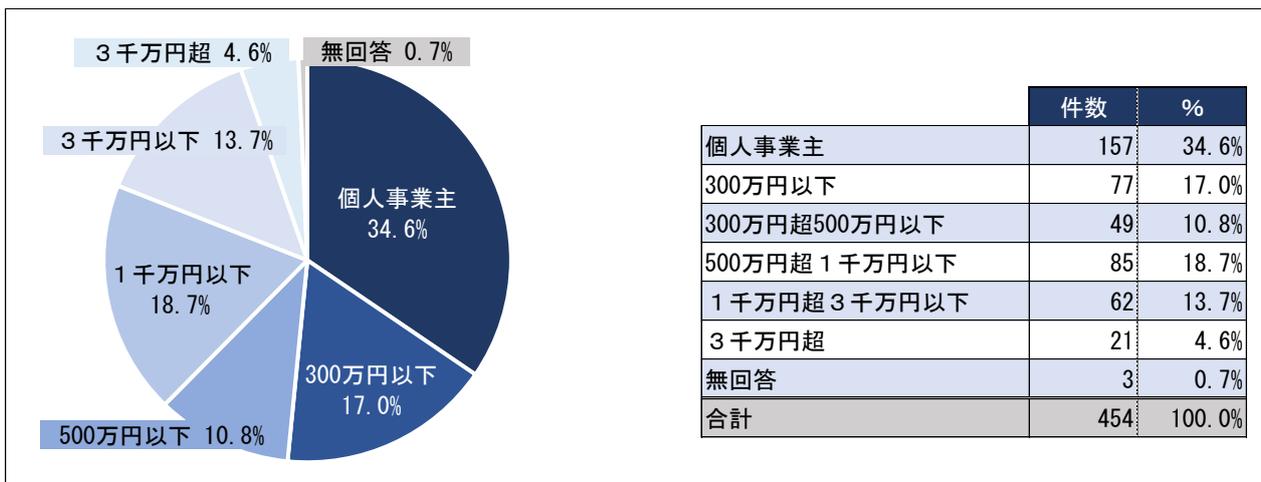
(2) 代表者の年齢



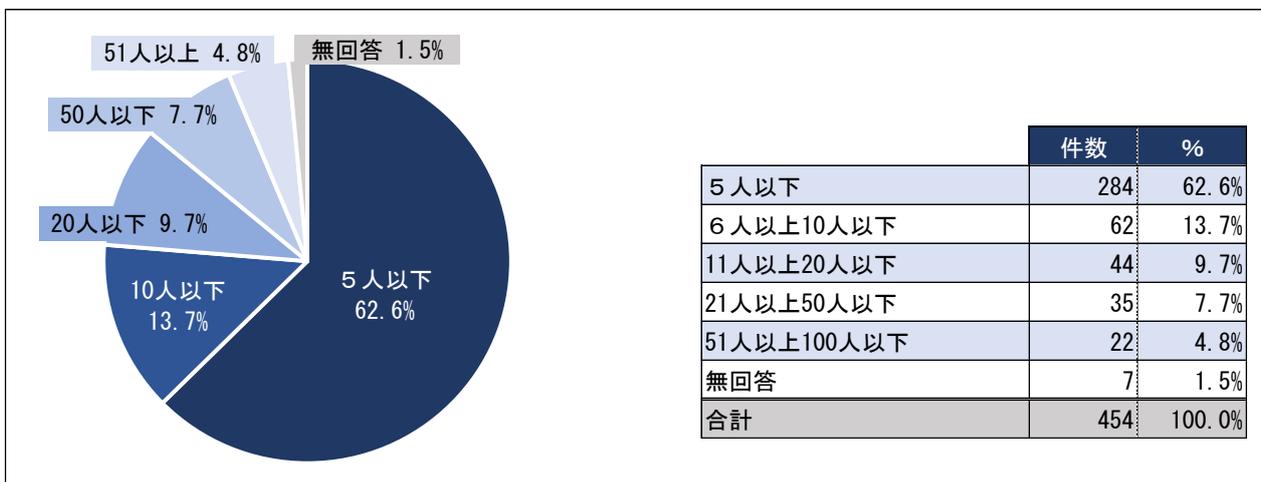
【全国調査比較】



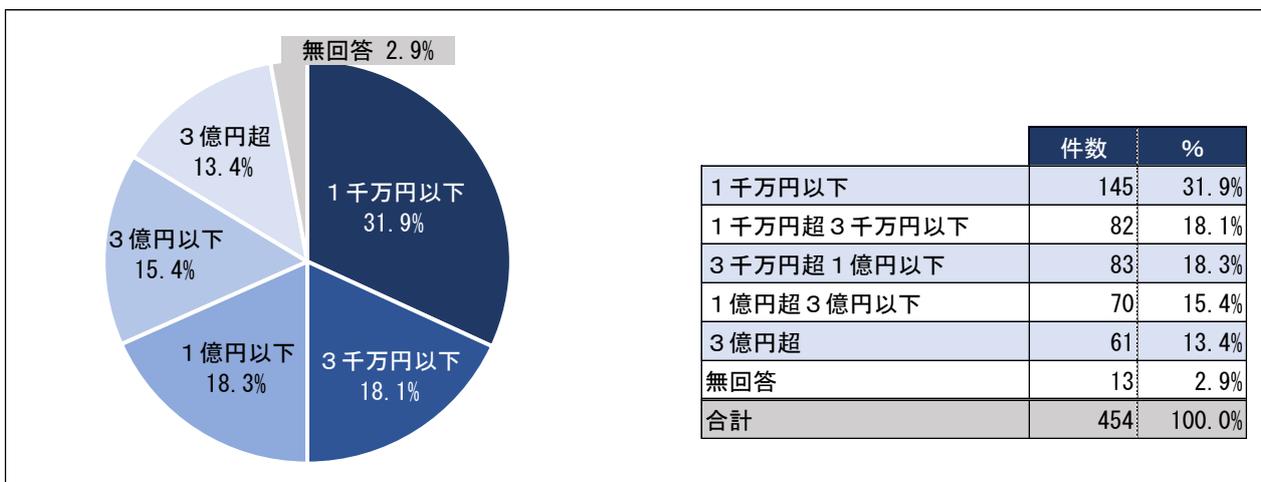
(3) 資本金



(4) 従業員数



(5) 直近決算期（前期）の売上高



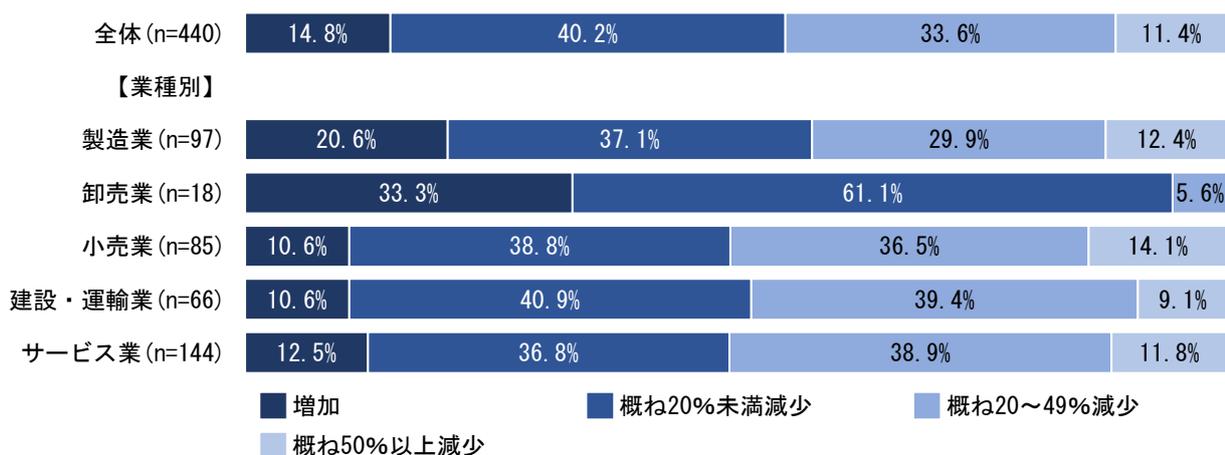
Ⅲ 調査の結果

1. 新型コロナウイルス感染症の影響および事業継続について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減したか

全体では、「概ね 20%未満減少」が 40.2%と最も高く、「概ね 20～49%減少」が 33.6%、「増加」が 14.8%と続いている。新型コロナウイルス感染拡大前と比較した売上高は、8割超が減少していることがわかる。

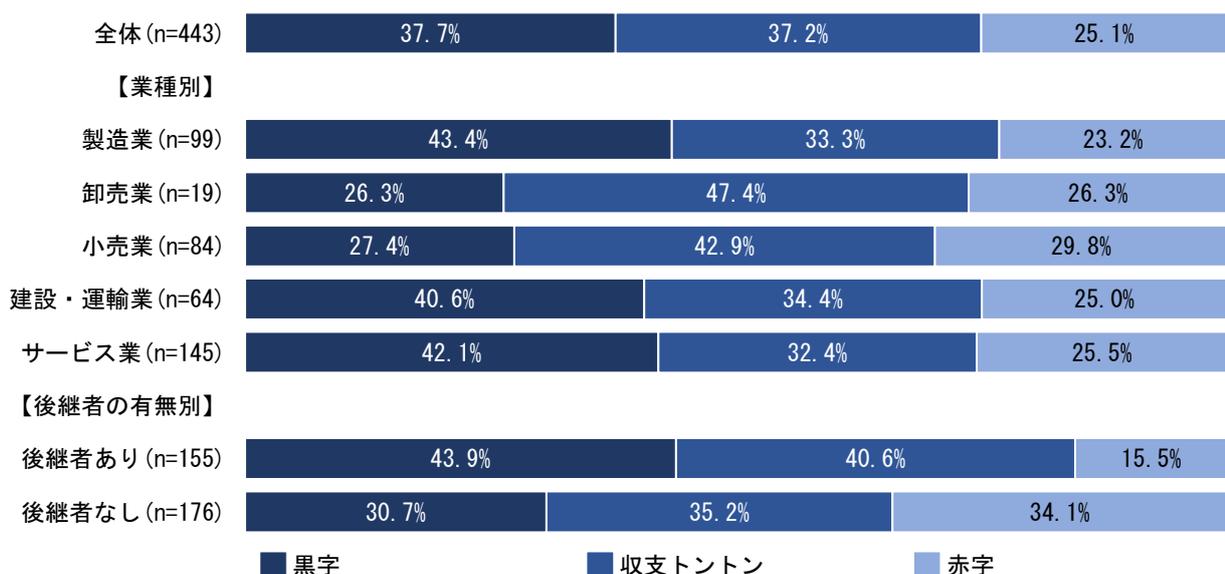
業種別では、「概ね 50%以上減少」が小売業で 14.1%と高くなっている。



(2) 新型コロナウイルス感染拡大前の利益

全体では、「黒字」が 37.7%と最も高く、「収支トントン」が 37.2%、「赤字」が 25.1%と続いている。業種別では、「赤字」が小売業で 29.8%と高くなっている。

後継者の有無別では「赤字」は、後継者なし (34.1%) が後継者あり (15.5%) を 18.6 ポイント上回っている。

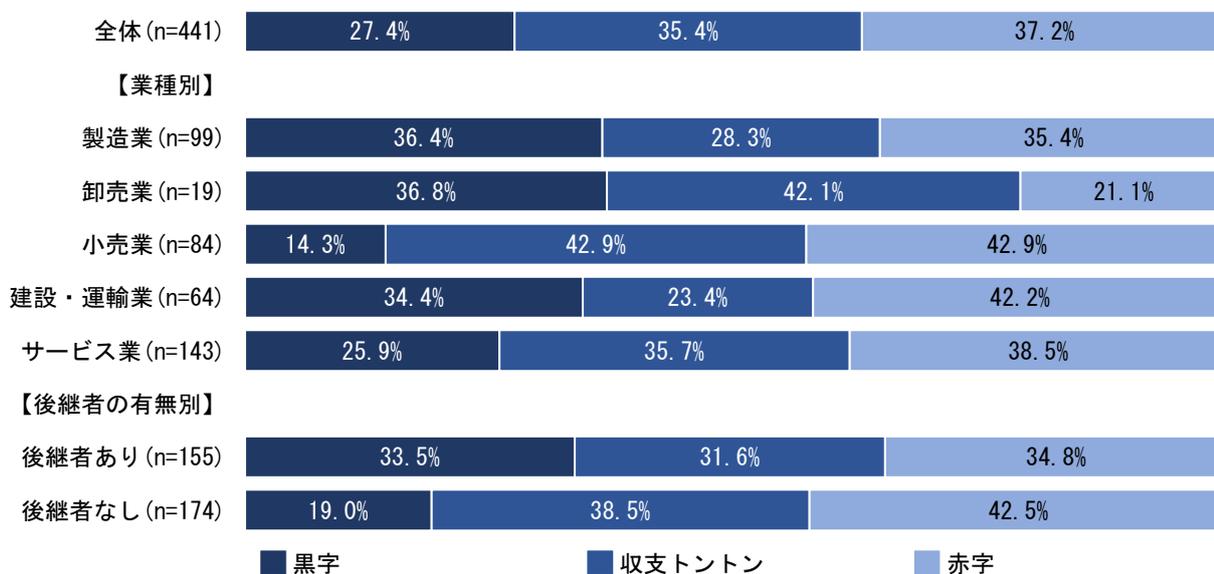


(3) 直近期の利益

全体では、「赤字」が37.2%と最も高く、「収支トントン」が35.4%、「黒字」が27.4%と続いている。なお、新型コロナウイルス感染拡大前の利益と比較すると、「赤字」が12.1ポイント増加している。

業種別では、「赤字」が小売業(42.9%)と建設・運輸業(42.2%)で高くなっている。

後継者の有無別では「赤字」は、後継者なし(42.5%)が後継者あり(34.8%)を7.7ポイント上回っている。

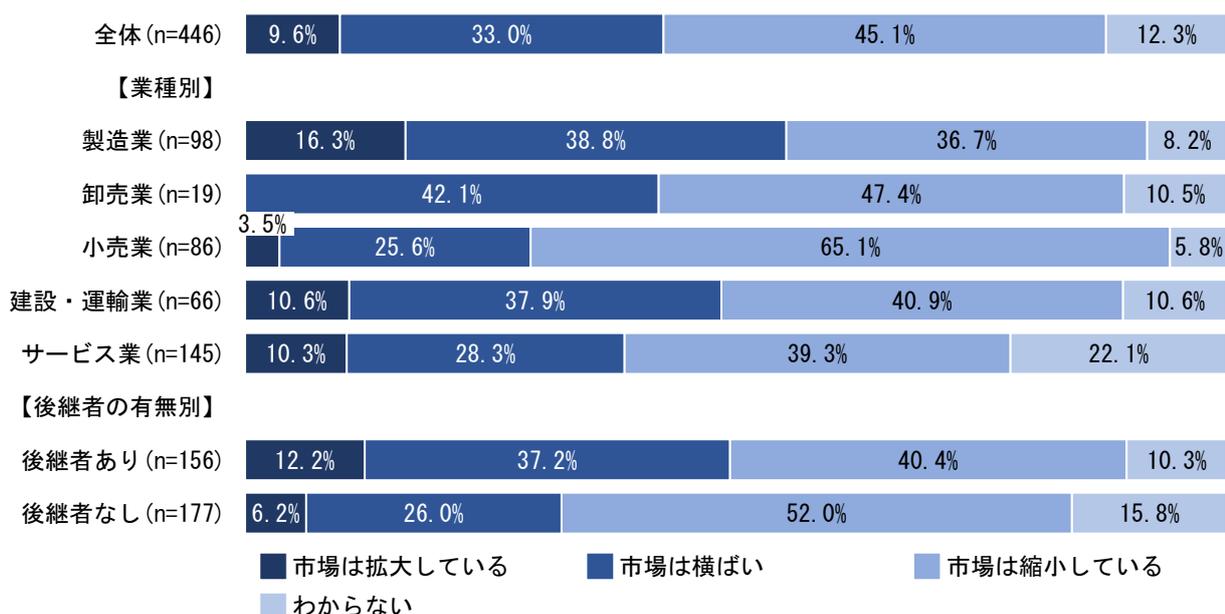


(4) 主要事業の現在の市場環境

全体では、「市場は縮小している」が45.1%と最も高く、「市場は横ばい」が33.0%、「市場は拡大している」が9.6%と続いている。

業種別では、「市場は縮小している」が小売業で65.1%と高くなっている。

後継者の有無別では「市場は縮小している」は、後継者なし(52.0%)が後継者あり(40.4%)を11.6ポイント上回っている。



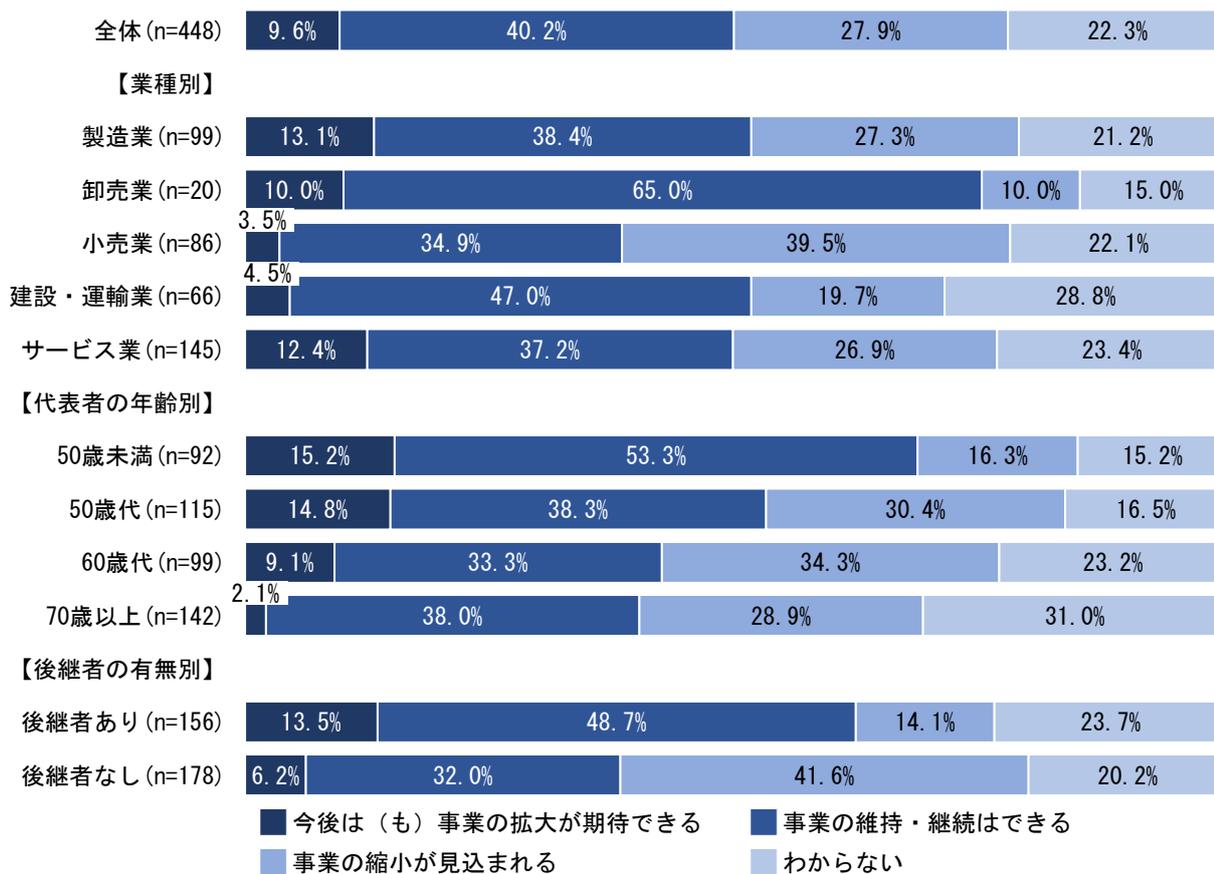
(5) 主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え

全体では、「事業の維持・継続はできる」が40.2%と最も高く、「事業の縮小が見込まれる」が27.9%、「今後は（も）事業の拡大が期待できる」が9.6%と続いている。

業種別では、「事業の縮小が見込まれる」が小売業で39.5%と高くなっている。

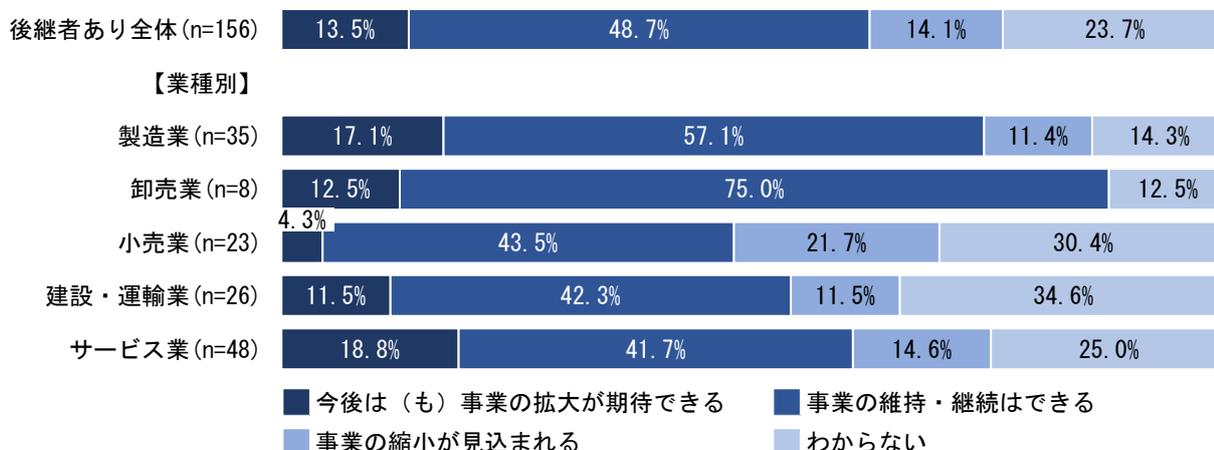
代表者の年齢別では、年齢が上がるほど「事業の縮小が見込まれる」の割合が高くなる傾向にある（一部年代を除く）。

後継者の有無別では「事業の縮小が見込まれる」は、後継者なし（41.6%）が後継者あり（14.1%）を27.5ポイント上回っている。

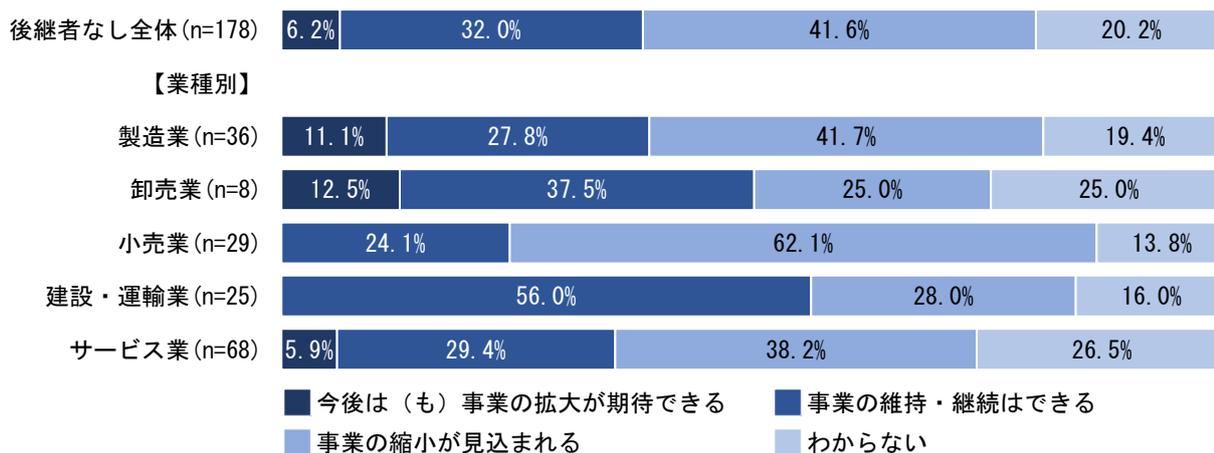


後継者の有無別を業種ごとにクロス集計した結果は以下の通りである。

後継者ありでは、「今後は（も）事業の拡大が期待できる」はサービス業が 18.8%と高く、「事業の縮小が見込まれる」は小売業が 21.7%と高くなっている。



後継者なしでは、「事業の縮小が見込まれる」は小売業が 62.1%と高くなっている。



(6) 今後の事業展開に対する考え

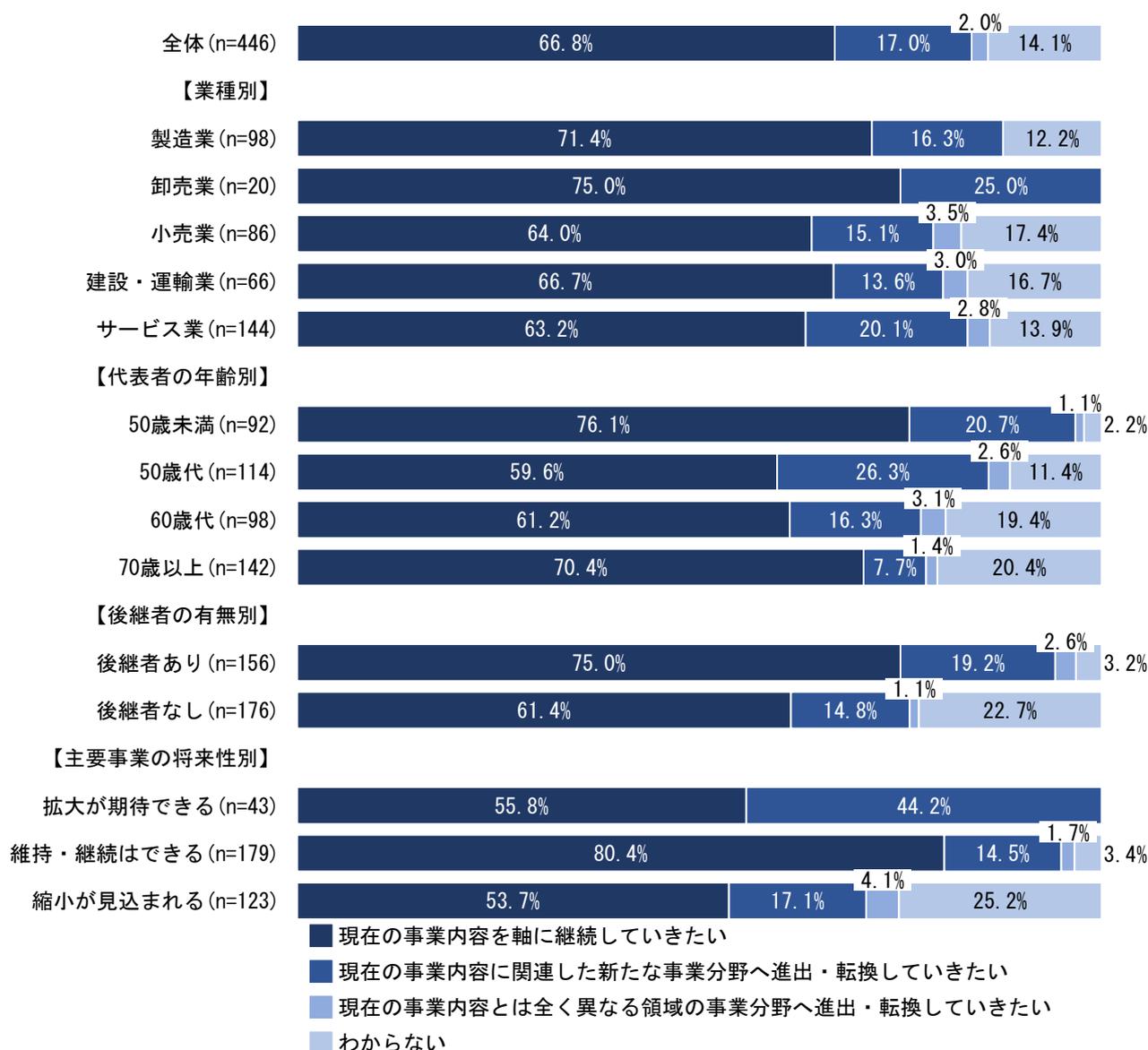
全体では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が66.8%と最も高く、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が17.0%、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」が2.0%と続いている。

業種別では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が卸売業で75.0%と高くなっている。また、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」と、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」の合計も卸売業が25.0%と最も高くなっている。

代表者の年齢別では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が50歳未満で76.1%と高くなっている。

後継者の有無別では「現在の事業内容を軸に継続していきたい」は、後継者あり(75.0%)が後継者なし(61.4%)を13.6ポイント上回っている。

主要事業の将来性別では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が、維持・継続はできるで80.4%、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が、拡大が期待できるで44.2%と高くなっている。



2. 円滑な事業承継に向けた取組について

(1) 事業承継を行うにあたっての障害・課題

全体では、「後継者の探索・確保」が30.7%と最も高く、「後継者教育」が22.4%、「取引先との関係維持」が21.7%と続いている。

業種別では、「取引先との関係維持」が製造業(31.3%)と建設・運輸業(30.8%)で高くなっている。全国比較をすると、「後継者の探索・確保」は今回調査が全国調査を10ポイント以上上回っている。「後継者への株式の譲渡」と「自社株の評価額」は全国調査が今回調査を10ポイント以上上回っている。

	全体 (n=437)	業種別				
		製造 (n=96)	卸売 (n=20)	小売 (n=84)	建設・運輸 (n=65)	サービス (n=140)
後継者の探索・確保	30.7%	31.3%	30.0%	32.1%	41.5%	23.6%
後継者教育	22.4%	22.9%	30.0%	14.3%	24.6%	24.3%
取引先との関係維持	21.7%	31.3%	20.0%	16.7%	30.8%	14.3%
借入金・債務保証の引継ぎ	16.9%	18.8%	15.0%	17.9%	18.5%	16.4%
従業員の処遇	15.3%	10.4%	10.0%	13.1%	16.9%	20.7%
後継者への株式の譲渡	9.4%	12.5%	5.0%	7.1%	16.9%	5.7%
自社株の評価額	4.3%	4.2%	-	4.8%	9.2%	2.1%
分散した株式の集約	1.8%	1.0%	10.0%	1.2%	3.1%	1.4%
特になし	36.6%	27.1%	30.0%	45.2%	23.1%	46.4%

	全体 (n=437)	全国比較
		全国調査 (n=3,845)
後継者の探索・確保	30.7%	20.3%
後継者教育	22.4%	29.3%
取引先との関係維持	21.7%	20.1%
借入金・債務保証の引継ぎ	16.9%	27.8%
従業員の処遇	15.3%	8.4%
後継者への株式の譲渡	9.4%	32.7%
自社株の評価額	4.3%	17.9%
分散した株式の集約	1.8%	8.5%
特になし	36.6%	25.8%

※「従業員の処遇」は、全国調査では「古参従業員の処遇」

3. 事業承継の検討状況

(1) 後継者の決定状況（現在の状況）

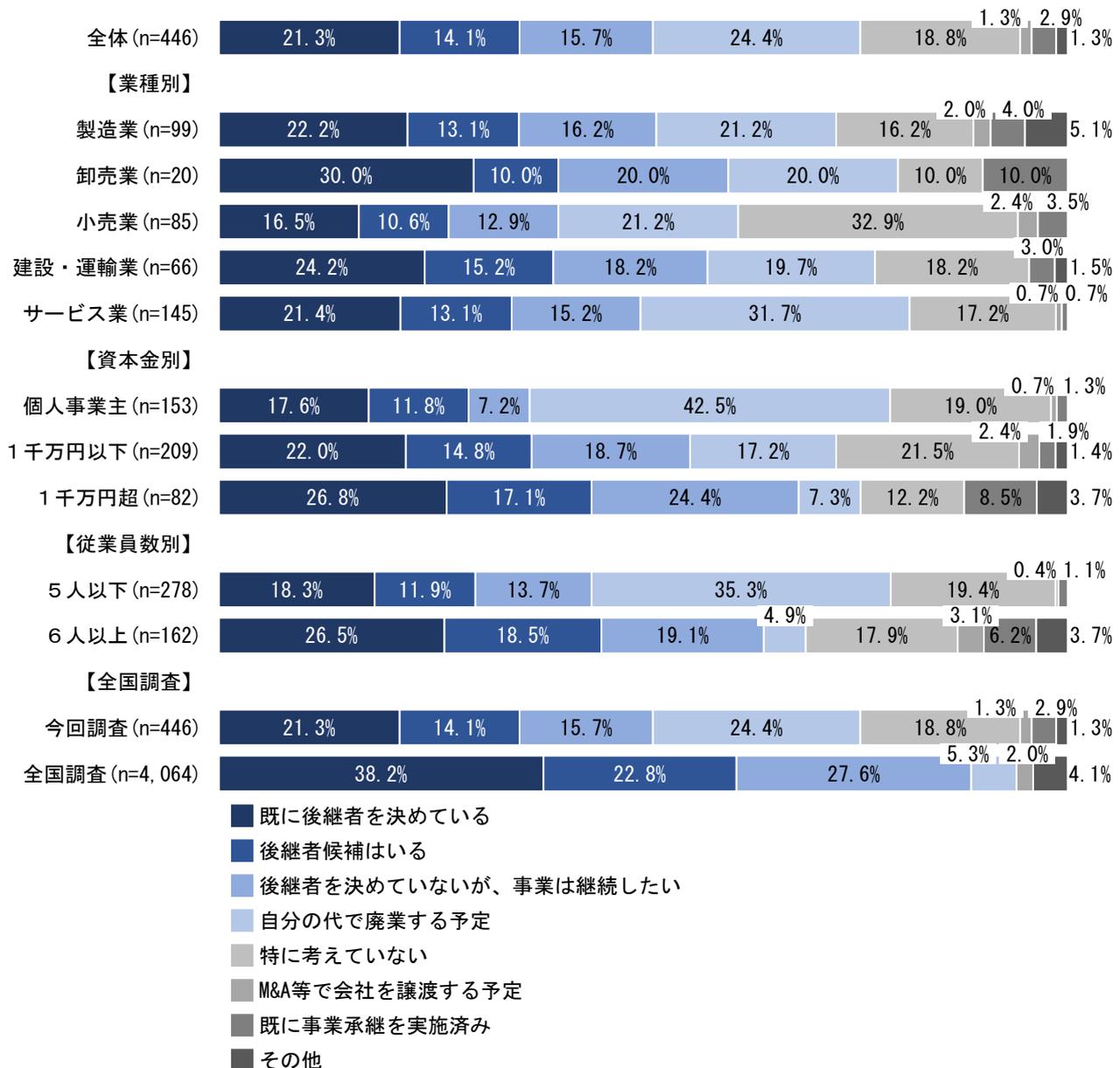
全体では、「自分の代で廃業する予定」が 24.4%と最も高く、「既に後継者を決めている」が 21.3%、「特に考えていない」が 18.8%と続いている。「既に後継者を決めている」と「後継者候補はいる」を合わせた『後継者あり』は 35.4%となっている。

業種別では、「既に後継者を決めている」が卸売業で 30.0%と高くなっている。また、小売業では『後継者あり』が 27.1%と低く、サービス業では「自分の代で廃業する予定」が 31.7%と高くなっている。

資本金別では、資本金が多いほど、『後継者あり』が高くなる傾向にある。なお、個人事業主では「自分の代で廃業する予定」が 42.5%となっている。

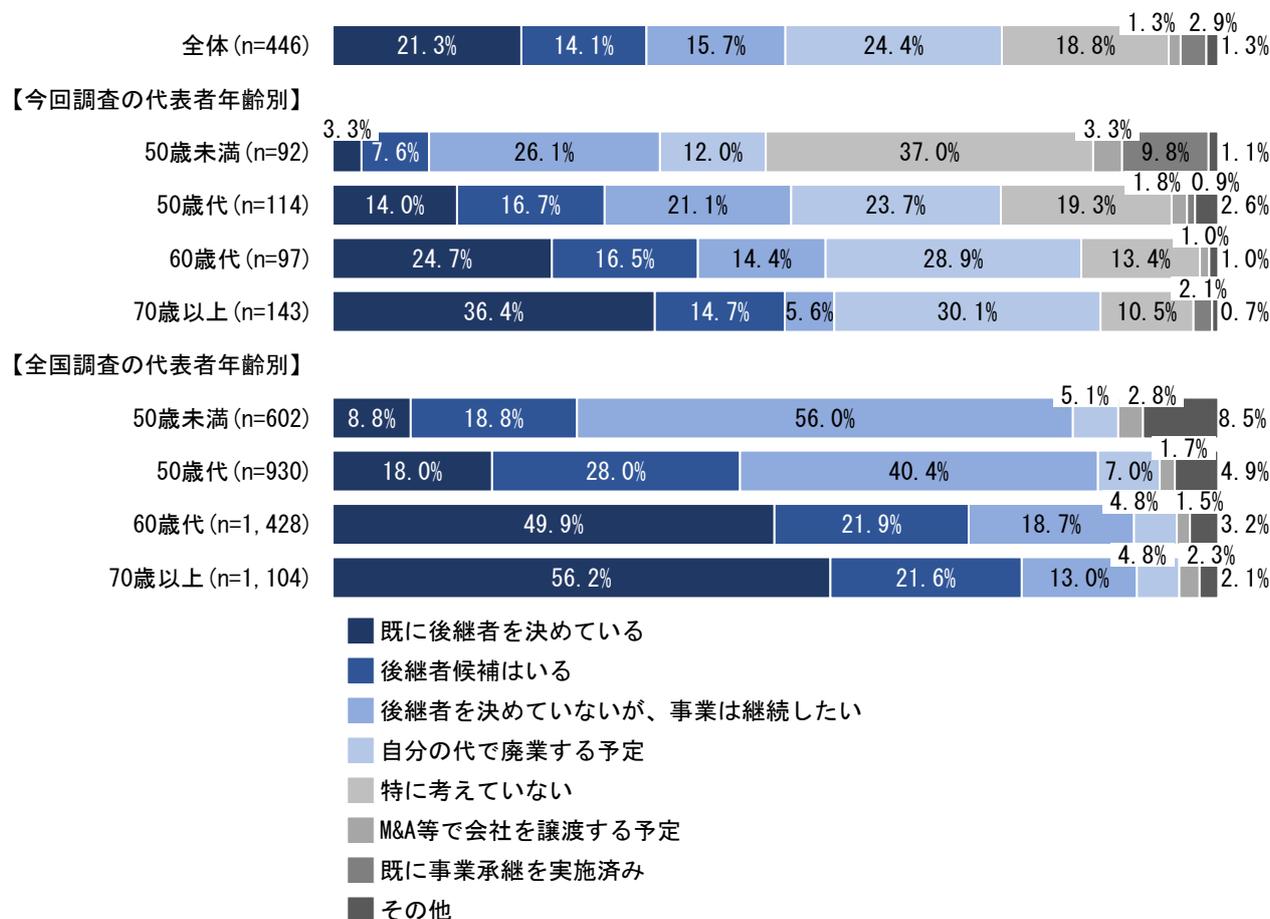
従業員数別では『後継者あり』は、5人以下より6人以上の方が高くなっている。

全国比較をみると、「既に後継者を決めている」は全国調査（38.2%）が今回調査（21.3%）を 16.9 ポイント、「後継者候補はいる」は全国調査（22.8%）が今回調査（14.1%）を 8.7 ポイント、「自分の代で廃業する予定」は今回調査（24.4%）が全国調査（5.3%）を 19.1 ポイント上回っている。



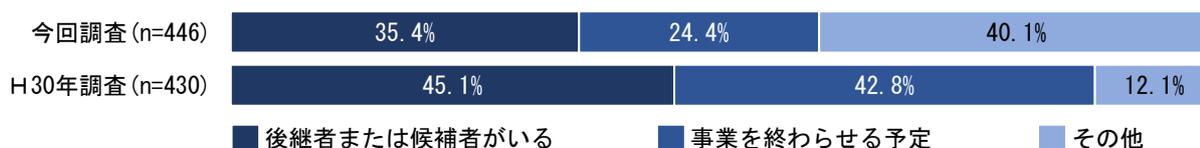
※「特に考えていない」「既に事業承継を実施済み」は全国調査での選択肢になし

代表者年齢別の全国比較をみると、今回調査も全国調査も年齢が高くなるほど、「既に後継者を決めている」が高くなる傾向にある。



※「特に考えていない」「既に事業承継を実施済み」は全国調査での選択肢になし

参考：【経年比較】



※選択肢が異なるため、参考とする

<「その他」の回答>

業種	回答
製造業	三井金属鉱業株式会社の100%子会社であるため
製造業	経営者の考えを聞いていない
運輸業	未定

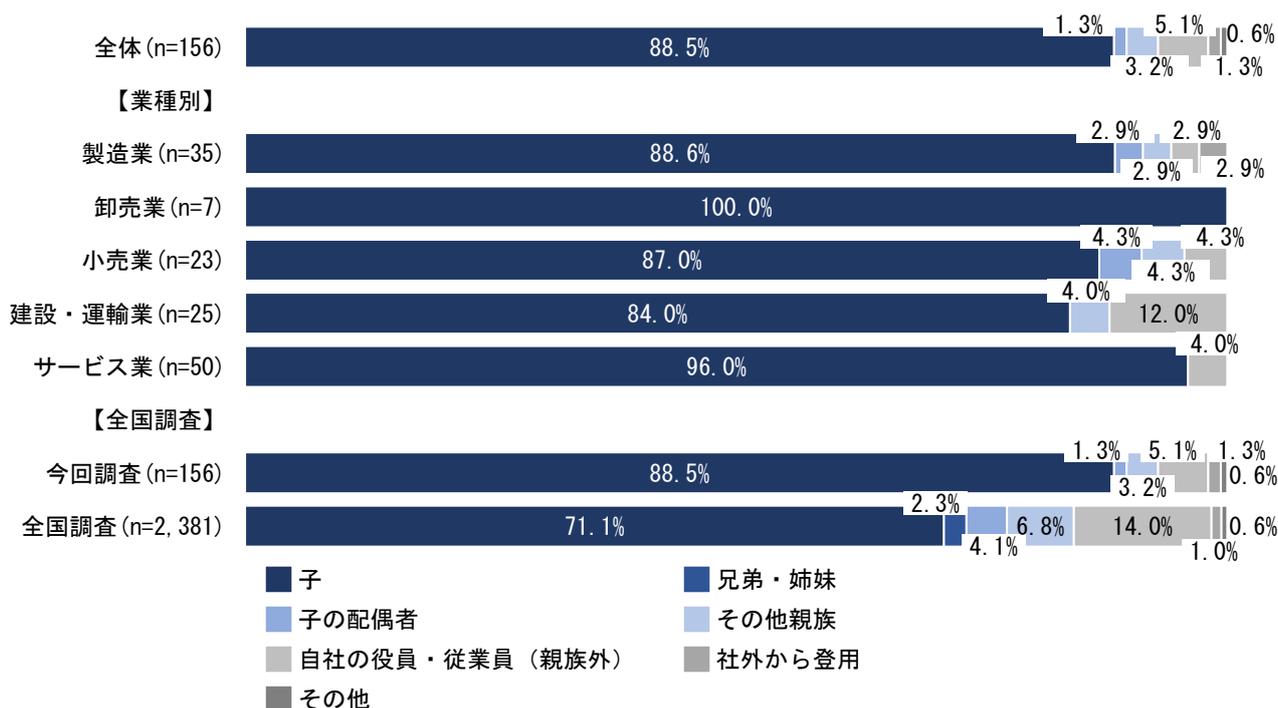
(2) 後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）

※（1）で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「子」が 88.5%と最も高く、「自社の役員・従業員（親族外）」が 5.1%、「その他親族」が 3.2%と続いている。

業種別では、「子」がすべての業種で8割以上となっている。「自社の役員・従業員（親族外）」は建設・運輸業で 12.0%と高くなっている。

全国比較をすると、「子」は今回調査（88.5%）が全国調査（71.1%）を 17.4 ポイント上回っている。「自社の役員・従業員（親族外）」は全国調査（14.0%）が今回調査（5.1%）を 8.9 ポイント上回っている。



参考：【経年比較】



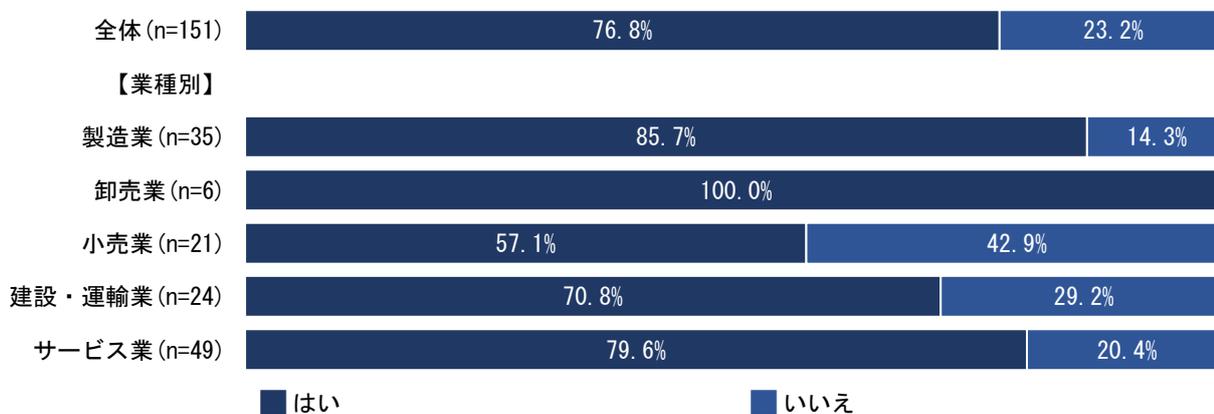
※選択肢が異なるため、参考とする

(3) 候補者本人に対して、引き継ぐ意思を明確に伝えたか

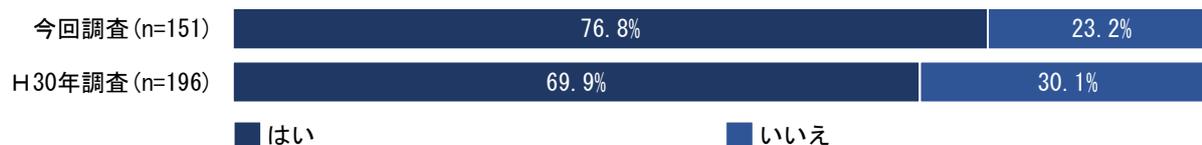
※(1)で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「はい」が76.8%、「いいえ」が23.2%となっている。

業種別では、「いいえ」が小売業で42.9%と高くなっている。



参考：【経年比較】



※回答者の条件が異なるため、参考とする

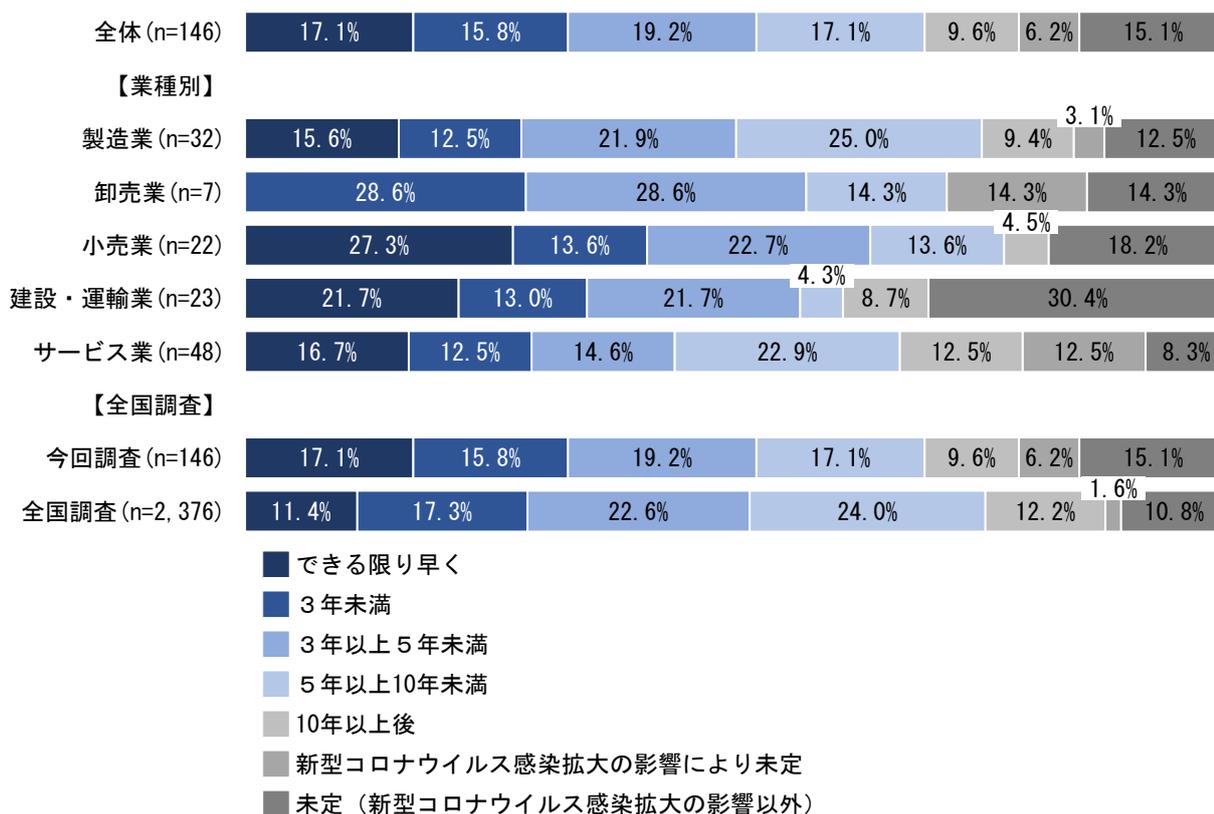
(4) 後継者（候補）への経営の承継をいつまでに完了する予定か

※（1）で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「3年以上5年未満」が19.2%と最も高く、「できる限り早く」と「5年以上10年未満」が、それぞれ17.1%と続いている。「新型コロナウイルス感染拡大の影響により未定」と「未定（新型コロナウイルス感染拡大の影響以外）」を合わせた『未定』は21.3%となっている。

業種別では、『未定』が建設・運輸業で30.4%、卸売業で28.6%と高くなっている。

全国比較をすると、『未定』は今回調査（21.3%）が全国調査（12.4%）を8.9ポイント上回っている。



(5) 後継者を決めていない理由（2つまで）

※（1）で「後継者を決めていないが、事業は継続したい」と回答した方に質問

全体では、「これから検討をはじめめる予定」が 48.4%と最も高く、「適当な後継者が見つからない」が 28.1%、「子・親族に事業を継ぐ意思がない」が 21.9%と続いている。

	全体 (n=64)	業種別				
		製造 (n=12)	卸売 (n=4)	小売 (n=11)	建設・運輸 (n=11)	サービス (n=21)
これから検討をはじめめる予定	48.4%	58.3%	75.0%	27.3%	36.4%	52.4%
適当な後継者が見つからない	28.1%	41.7%	25.0%	27.3%	27.3%	23.8%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	21.9%	8.3%	50.0%	27.3%	27.3%	14.3%
事業を継ぐ子・親族がいない	15.6%	8.3%	-	27.3%	27.3%	14.3%
M&Aの企業を探している、探す予定	6.3%	8.3%	-	-	18.2%	-
複数の候補者がいて決めかねている	1.6%	-	-	-	-	4.8%
特に理由はない	12.5%	8.3%	-	27.3%	9.1%	14.3%
その他	3.1%	-	-	-	-	4.8%

<「その他」の回答>

業種	回答
個人向けサービス業	生涯美容師現役がいる

(6) 廃業をお考えの理由（2つまで）

※（1）で「自分の代で廃業する予定」と回答した方に質問

全体では、「事業の将来性がない（受注・売上減少等）」が 43.0%と最も高く、「事業を継ぐ子・親族がいない」が 40.2%、「子・親族に事業を継ぐ意思がない」が 24.3%と続いている。

業種別では、「事業を継ぐ子・親族がいない」が建設・運輸業とサービス業で半数を超えている。

	全体 (n=107)	業種別				
		製造 (n=21)	卸売 (n=4)	小売 (n=18)	建設・運輸 (n=13)	サービス (n=44)
事業の将来性がない（受注・売上減少等）	43.0%	52.4%	25.0%	72.2%	23.1%	34.1%
事業を継ぐ子・親族がいない	40.2%	33.3%	50.0%	11.1%	53.8%	54.5%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	24.3%	19.0%	-	33.3%	23.1%	22.7%
適当な候補者が見つからない	8.4%	14.3%	25.0%	11.1%	7.7%	2.3%
設備の老朽化に対応できない	8.4%	23.8%	-	-	-	6.8%
特に理由はない	6.5%	-	-	11.1%	-	9.1%
その他	4.7%	-	-	-	15.4%	6.8%

<「その他」の回答>

業種	回答
建設業	自分と同じ苦勞はさせたくない
建設業	始めから自分だけとしています。
飲食店・宿泊業	子に大変な思いをさせたくない
飲食店・宿泊業	体力
医療・福祉業	人手不足

4. 借入金の状況について

(1) 貴事業者における借入金の状況（複数回答可）

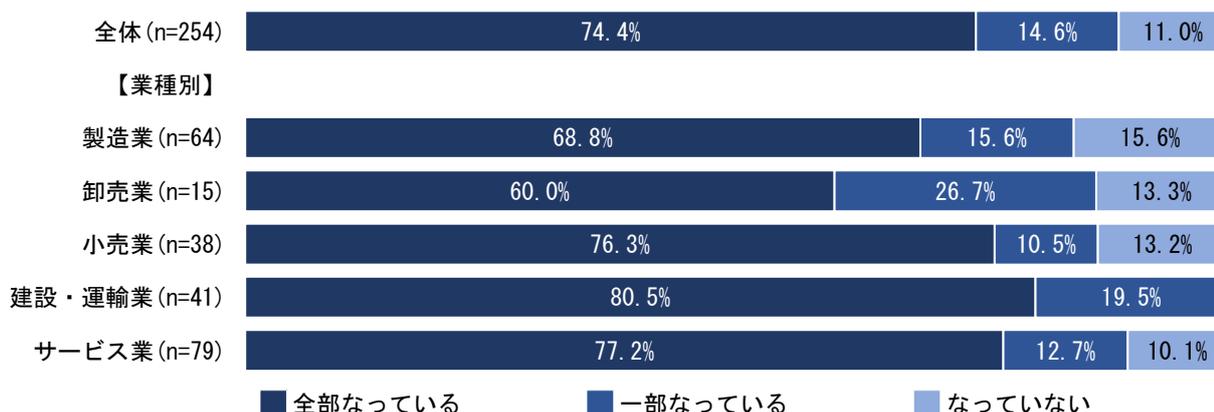
全体では、「金融機関からの借入金がある」が58.1%と最も高く、「借入金はない」が34.2%、「経営者からの借入金がある」が15.0%と続いている。

	全体 (n=439)	業種別				
		製造 (n=98)	卸売 (n=20)	小売 (n=84)	建設・運輸 (n=65)	サービス (n=141)
金融機関からの借入金がある	58.1%	65.3%	75.0%	46.4%	63.1%	56.0%
借入金はない	34.2%	26.5%	15.0%	44.0%	29.2%	39.0%
経営者からの借入金がある	15.0%	21.4%	20.0%	15.5%	13.8%	11.3%
親族からの借入金がある	5.5%	5.1%	15.0%	7.1%	4.6%	4.3%
その他借入金がある	2.1%	3.1%	-	2.4%	-	1.4%

(2) 金融機関からの借入金について、代表者が保証人になっているか

※(1)で「金融機関からの借入金がある」と回答した方に質問

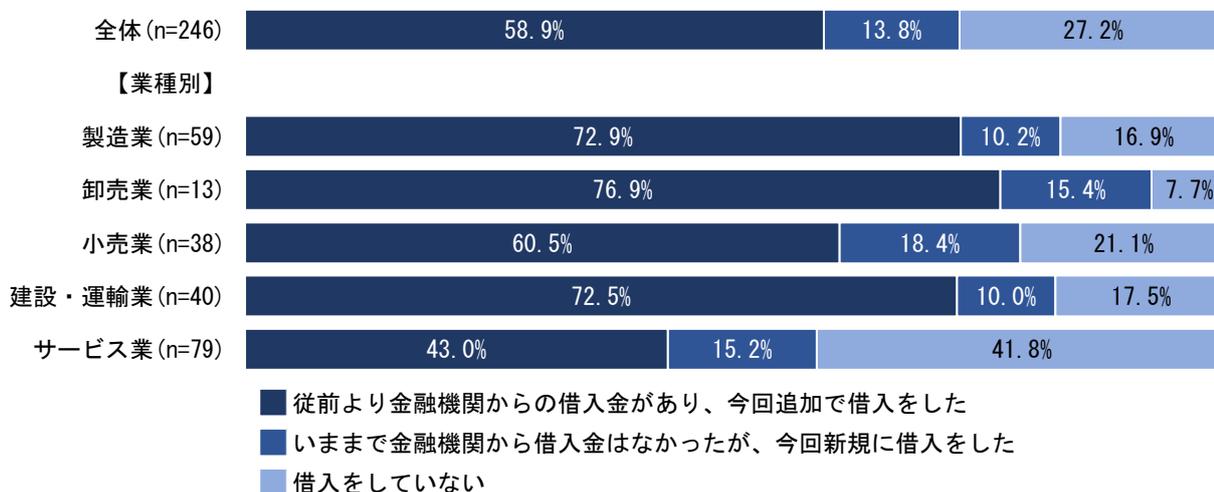
全体では、「全部なっている」が74.4%、「一部なっている」が14.6%、「なっていない」が11.0%となっている。「全部なっている」と「一部なっている」を合わせた『なっている』は89.0%となっている。



(3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金（2020年2月以降の借入金）は増えたか

※(1)で「金融機関からの借入金がある」と回答した方に質問

全体では、「従前より金融機関からの借入金があり、今回追加で借入をした」が58.9%と最も高くなっている。「従前より金融機関からの借入金があり、今回追加で借入をした」と「いままで金融機関から借入はなかったが、今回新規に借入をした」を合わせた『借り入れをした』は72.7%となっている。

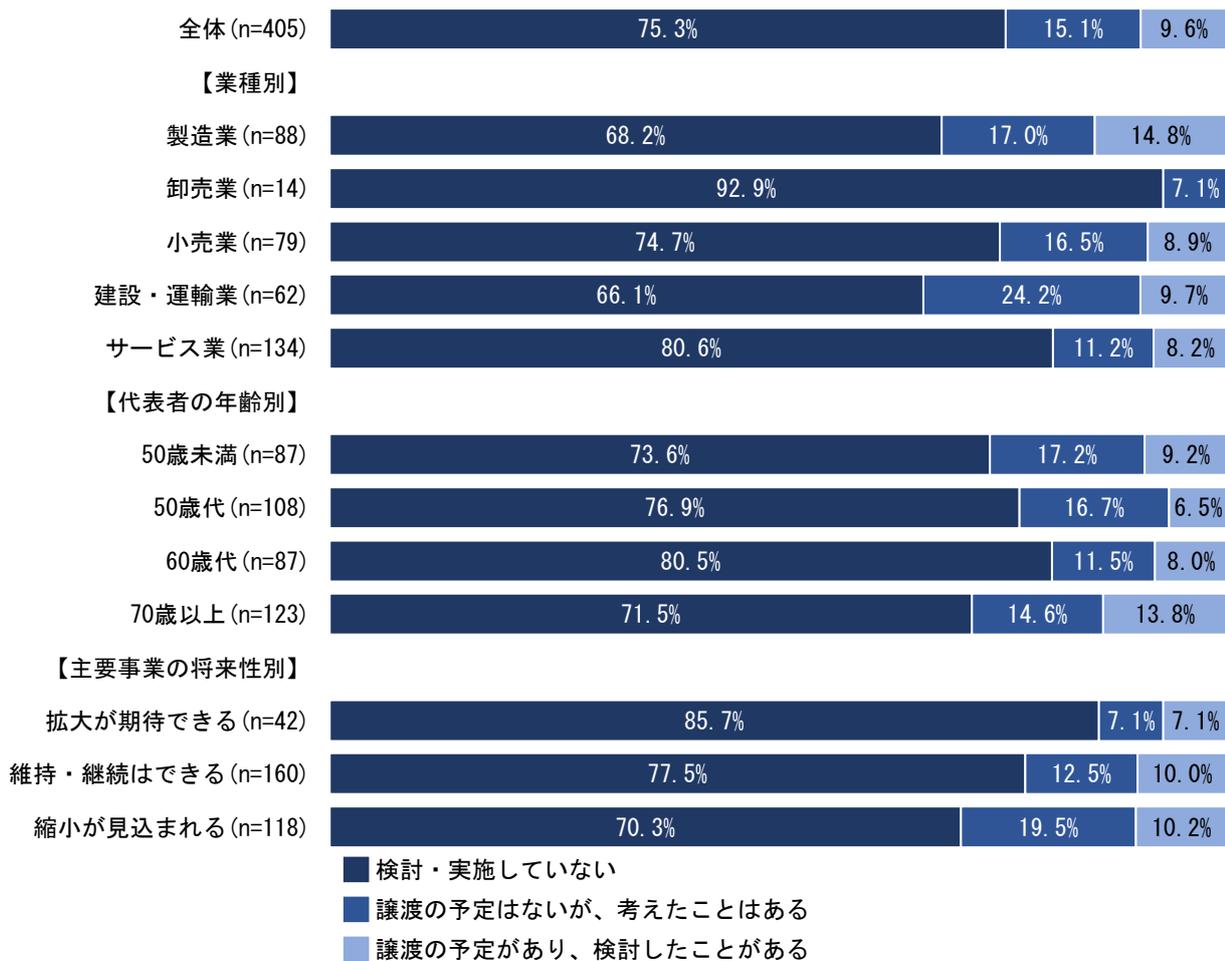


5. 事業再編統合（M&A）について

（1）貴事業者を事業譲渡（M&A）することについて、検討の有無

全体では、「検討・実施していない」が75.3%と最も高く、「譲渡の予定はないが、考えたことはある」が15.1%、「譲渡の予定があり、検討したことがある」が9.6%と続いている。「譲渡の予定はないが、考えたことはある」と「譲渡の予定があり、検討したことがある」を合わせた『検討したことがある』は24.7%となっている。

業種別では、『検討したことがある』が製造業で31.8%、建設・運輸業で33.9%と高くなっている。主要事業の将来性別では、『検討したことがある』が、縮小が見込まれるで29.7%と高くなっている。



(2) 事業承継に際し、M&A を検討しない理由 (3 つまで)

※ (1) で「検討・実施していない」と回答した方に質問

全体では、「すでに後継者候補がいる」が 35.7%と最も高く、「廃業する予定」が 26.9%、「M&A がよくわからない」が 13.6%と続いている。

業種別では、「廃業する予定」が卸売業 (38.5%)、小売業 (28.3%)、サービス業 (33.0%) で4分の1以上となっている。

	全体 (n=294)	業種別				
		製造 (n=58)	卸売 (n=13)	小売 (n=53)	建設・運輸 (n=41)	サービス (n=106)
すでに後継者候補がいる	35.7%	43.1%	30.8%	18.9%	41.5%	34.9%
廃業する予定	26.9%	22.4%	38.5%	28.3%	17.1%	33.0%
M&Aがよくわからない	13.6%	6.9%	7.7%	22.6%	14.6%	13.2%
自社がM&Aの対象になるとは思えない	12.2%	15.5%	7.7%	13.2%	19.5%	9.4%
M&Aに対して良いイメージを持っていない	5.8%	3.4%	7.7%	9.4%	4.9%	5.7%
どこに相談したらよいかわからない	2.4%	3.4%	-	3.8%	-	2.8%
手数料が割高 (負担) だと感じる	0.7%	1.7%	-	1.9%	-	-
その他	12.2%	10.3%	30.8%	13.2%	12.2%	11.3%

	全体 (n=294)	代表者の年齢別			
		50歳未満 (n=61)	50歳代 (n=79)	60歳代 (n=68)	70歳以上 (n=86)
すでに後継者候補がいる	35.7%	14.8%	35.4%	42.6%	45.3%
廃業する予定	26.9%	16.4%	27.8%	27.9%	32.6%
M&Aがよくわからない	13.6%	23.0%	8.9%	14.7%	10.5%
自社がM&Aの対象になるとは思えない	12.2%	18.0%	12.7%	11.8%	8.1%
M&Aに対して良いイメージを持っていない	5.8%	6.6%	8.9%	1.5%	5.8%
どこに相談したらよいかわからない	2.4%	6.6%	-	-	3.5%
手数料が割高 (負担) だと感じる	0.7%	-	-	-	2.3%
その他	12.2%	27.9%	13.9%	8.8%	2.3%

<「その他」の回答>

業種	回答
建設業	事業継承したばかりのため
建設業	まだ候補者候補はいないが、用意したいと考えている
建設業	ほしいのは人であり会社ではない
製造業	三井金属鉱業株式会社の 100%子会社であるため
卸売業	後継者選定に結論が出ていないため。
卸売業	100%親会社が株式を持っている
卸売業	わたくしで3代目。先祖から 100 年近く歴史を歩んできたので後継にも繋いでいってほしい
小売業	既に事業継承を実施済みの為
運輸業	まだその必要性がない
医療・福祉業	支店事業所の為本社に任せている
その他 (金融・保険業等・その他)	先の話であるため
その他 (金融・保険業等・その他)	独立してやっていく

(3) 自社を事業譲渡 (M&A) しようとする場合の課題 (3つまで)

全体では、「譲渡金額」が32.8%と最も高く、「従業員の雇用維持」が25.7%、「取引先との関係性」が19.7%と続いている。

業種別では、「譲渡金額」がサービス業で35.4%と高くなっている。

	全体 (n=335)	業種別				
		製造 (n=72)	卸売 (n=14)	小売 (n=64)	建設・運輸 (n=52)	サービス (n=113)
譲渡金額	32.8%	30.6%	28.6%	25.0%	32.7%	35.4%
従業員の雇用維持	25.7%	34.7%	50.0%	17.2%	28.8%	18.6%
取引先との関係性	19.7%	26.4%	42.9%	20.3%	25.0%	8.8%
事業で利用している個人名義不動産の処遇	10.1%	13.9%	-	7.8%	15.4%	8.8%
自社の収益状況 (赤字等)	10.1%	6.9%	-	17.2%	9.6%	9.7%
仲介会社等への手数料	9.6%	12.5%	7.1%	10.9%	15.4%	6.2%
会社債務の個人保証がある	9.0%	12.5%	14.3%	4.7%	15.4%	6.2%
自社の財務状況 (債務超過等)	5.1%	5.6%	-	7.8%	3.8%	4.4%
簿外資産及び簿外負債	0.6%	1.4%	-	-	1.9%	-
係争中の案件がある	0.3%	-	-	-	-	0.9%
その他	3.6%	4.2%	-	3.1%	1.9%	4.4%
特になし	38.2%	30.6%	28.6%	42.2%	30.8%	46.0%

	全体 (n=335)	代表者の年齢別			
		50歳未満 (n=76)	50歳代 (n=94)	60歳代 (n=70)	70歳以上 (n=95)
譲渡金額	32.8%	34.2%	41.5%	27.1%	27.4%
従業員の雇用維持	25.7%	30.3%	28.7%	20.0%	23.2%
取引先との関係性	19.7%	19.7%	22.3%	12.9%	22.1%
事業で利用している個人名義不動産の処遇	10.1%	6.6%	6.4%	8.6%	17.9%
自社の収益状況 (赤字等)	10.1%	9.2%	10.6%	10.0%	10.5%
仲介会社等への手数料	9.6%	10.5%	11.7%	8.6%	7.4%
会社債務の個人保証がある	9.0%	9.2%	11.7%	7.1%	7.4%
自社の財務状況 (債務超過等)	5.1%	5.3%	3.2%	8.6%	4.2%
簿外資産及び簿外負債	0.6%	1.3%	1.1%	-	-
係争中の案件がある	0.3%	-	1.1%	-	-
その他	3.6%	2.6%	5.3%	5.7%	1.1%
特になし	38.2%	35.5%	34.0%	44.3%	40.0%

<「その他」の回答>

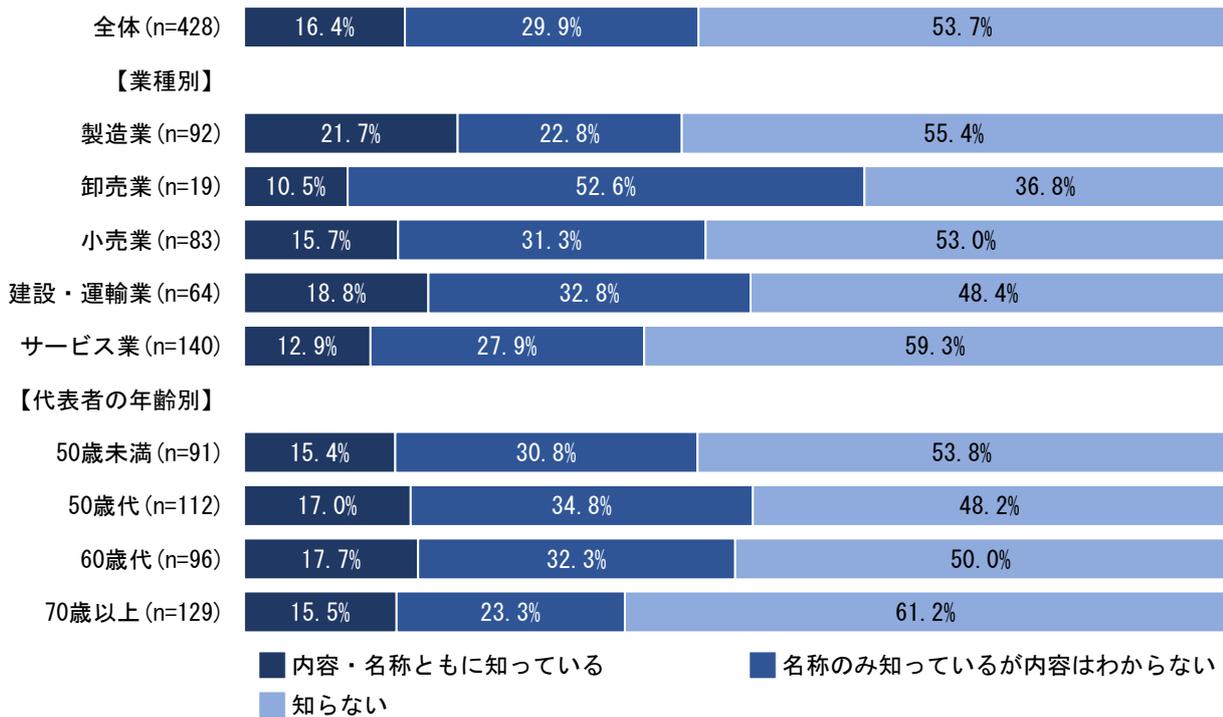
業種	回答
建設業	株主数
製造業	今のところ選択肢にすら入れていない
製造業	親会社の判断による
小売業	アパレル小売の個人商店が今後伸びると思われないから
医療・福祉業	個人事業主で資格を持つ人を確保する必要を考えない
個人向けサービス業	資格者の存在が必要
その他 (金融・保険業等・その他)	事業の将来性

6. 事業承継関連制度について

(1) 事業承継税制について

全体では、「内容・名称ともに知っている」が16.4%、「名称のみ知っているが内容はわからない」が29.9%、「知らない」が53.7%となっている。「名称のみ知っているが内容はわからない」と「知らない」を合わせた『内容を知らない』は83.6%となっている。

業種別では、『内容を知らない』が卸売業で89.4%、サービス業で87.2%と8割以上になっている。代表者の年齢別では、いずれの年代も『内容を知らない』が8割以上になっている。



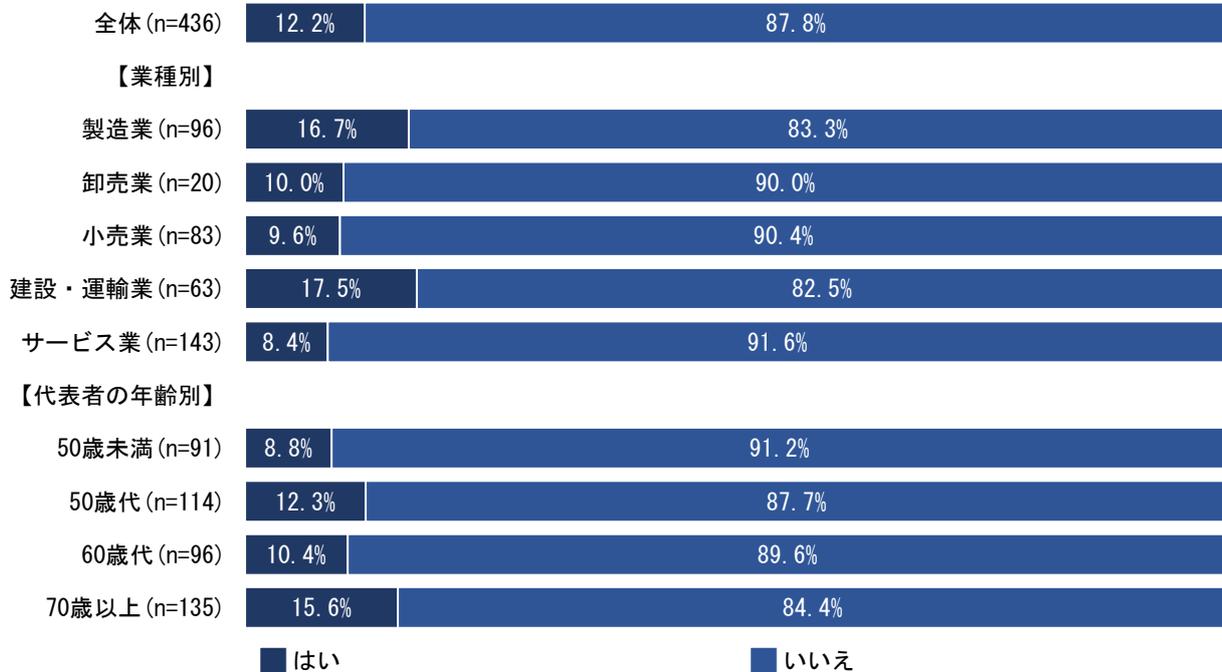
7. 事業承継に関する相談について

(1) 事業承継に関し、実際に相談を行っているか

全体では、「はい」が12.2%、「いいえ」が87.8%となっている。

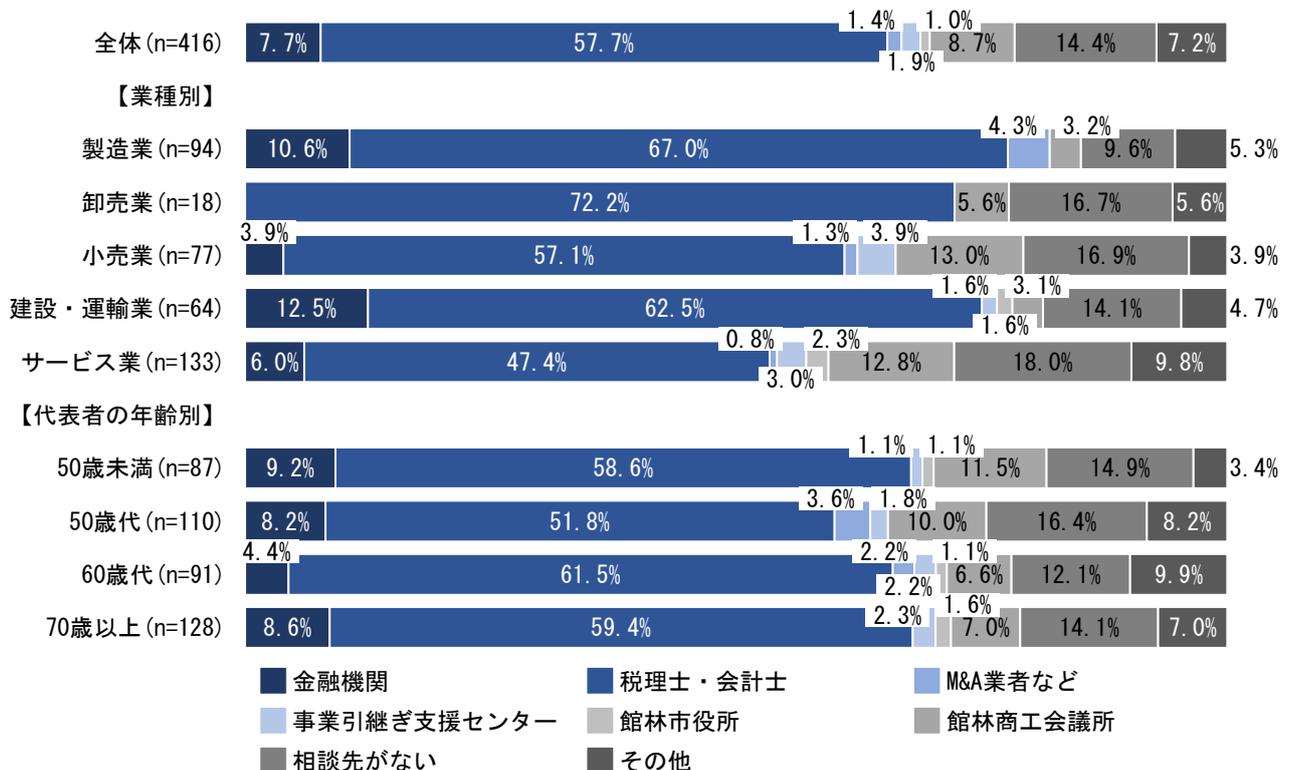
業種別では、「はい」が製造業で16.7%、建設・運輸業で17.5%と高くなっている。

代表者の年齢別では、年齢が上がるほど「はい」の割合が高くなる傾向にある（一部年代を除く）。



(2) 事業承継に関し、相談する専門家

全体では、「税理士・会計士」が57.7%と最も高く、「相談先がない」が14.4%、「館林商工会議所」が8.7%と続いている。



8. 総括

本総括は、調査の結果の概要をまとめるとともに、円滑な事業承継・事業継続に向けて、事業者に対しどのような支援が必要であるかを考察する。

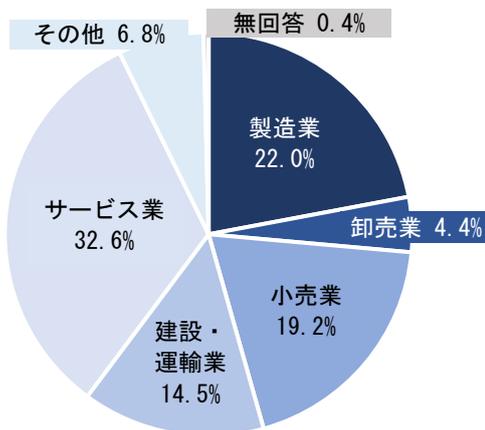
(1) 本アンケートからみえる館林市の事業者の特徴

はじめに本アンケートからみえる館林市の事業者の状況を確認する。

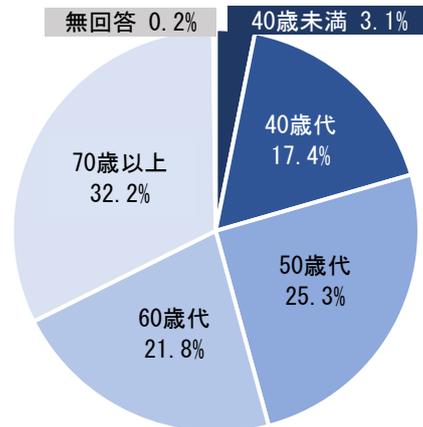
特徴的な点を見ると、①代表者の年齢では「70歳以上」が32.2%と最も高く、「60歳代」を含めた『60歳以上』は半数を超えている、②資本金では「個人事業主」が34.6%と最も高い、③直近決算期（前期）の売上高では「1千万円以下」が31.9%と最も高く、「1千万円超3千万円以下」を含めた『3千万円以下』が半数となっている。

以上より、館林市の事業者の多くは、比較的事業規模・売上規模が小さく、代表者の高齢化に伴い事業承継に直面していることがわかる。

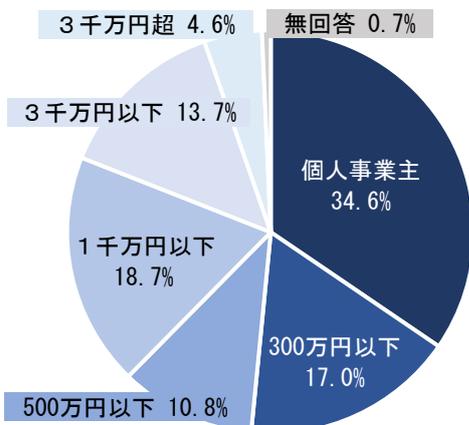
◆業種



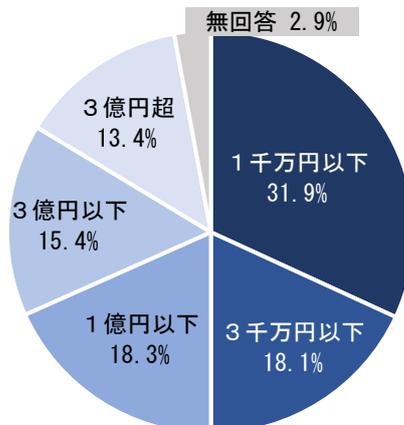
◆代表者の年齢



◆資本金



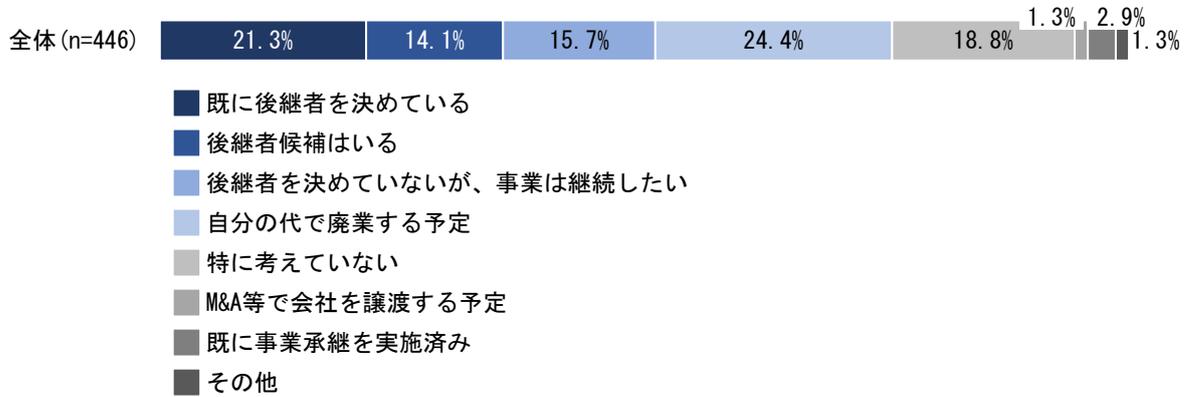
◆直近決算期（前期）の売上高



(2) 支援すべき対象

前ページでは、館林市には事業承継に直面している事業者が多いことがわかった。そこで、次に、後継者の決定状況に関する設問より、支援すべき対象を考察する。

◆後継者の決定状況



上図より、支援対象者の数を推測すると、『既に後継者・後継者候補がいる』(35.4%)の対象者が最も多く、「自分の代で廃業する予定」(24.4%)、「特に考えていない」(18.8%)、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」(15.7%)の順に対象者が多くなっている。

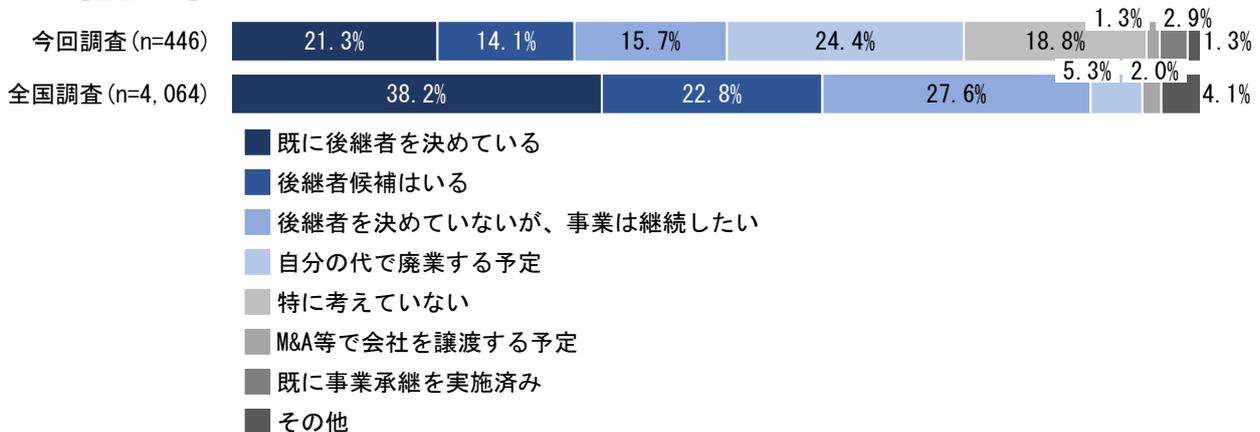
※「既に後継者を決めている」と「後継者候補はいる」を合わせて『既に後継者・後継者候補がいる』としている。

なお、上記の結果を全国調査の結果と比較すると、「既に後継者を決めている」は全国調査比△16.9ポイント、「後継者候補はいる」は△8.7ポイント(『既に後継者・後継者候補がいる』は△25.6%)、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」は△11.9ポイント、「自分の代で廃業する予定」は+19.1ポイント、「特に考えていない」は+16.8ポイントとなっている。

館林市では、全国と比較して、とりわけ「自分の代で廃業する予定」や「特に考えていない」の回答割合が高いことが読み取れる。

◆後継者の決定状況 (全国調査との比較)

【全国調査】



(3) 支援の優先度

前ページの結果をまとめると下表のとおりとなる。

	回答割合	全国調査比
既に後継者・後継者候補がいる	35.4%	△25.6ポイント
自分の代で廃業する予定	24.4%	+19.1ポイント
特に考えていない	18.8%	+16.8ポイント
後継者を決めていないが、事業は継続したい	15.7%	△11.9ポイント

『既に後継者・後継者候補がいる』と回答した事業者は、事業者自身で事業承継に向き合い、事業承継の自走化ができているため、支援の優先度を「低」とする。

「自分の代で廃業する予定」と回答した事業者は回答割合が高い(全国調査比でも回答割合が高い)が、事業承継を促進することで、事業を継続できる可能性がある。そのため、支援の優先度を「高」とする。

「特に考えていない」と回答した事業者は“将来的に”事業承継が経営課題となる可能性があるため、支援の優先度という観点において、優先度を「低」とする。

「後継者を決めていないが、事業は継続したい」と回答した事業者は、館林市では回答割合は高くないものの、後継者を早期に見つけなければ「自分の代で廃業する予定」に転換する可能性がある。そのため、支援の優先度を「中」とする。

これらを考慮したうえで、再度、支援の優先度をまとめると下表のようになる。

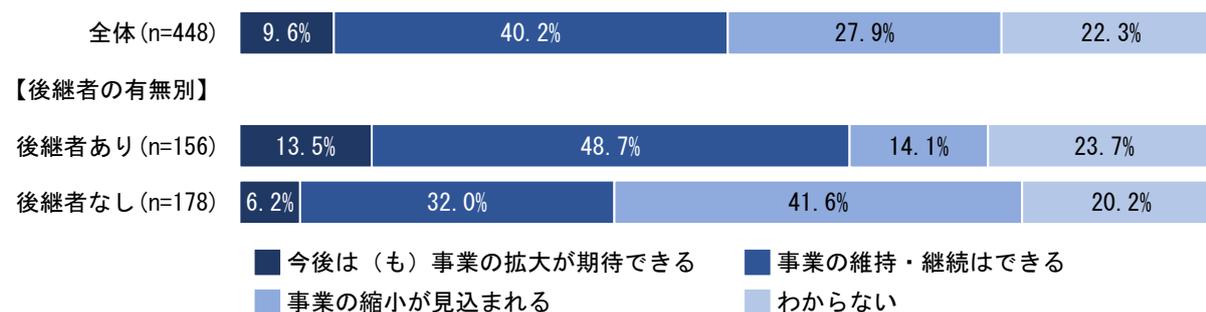
	回答割合	支援の優先度	備考
自分の代で廃業する予定	24.4%	高	-
後継者を決めていないが、事業は継続したい	15.7%	中	-
既に後継者・後継者候補がいる	35.4%	低	事業承継の自走化
特に考えていない	18.8%	低	将来的に必要

また、事業承継の検討の有無に関しては事業の将来性も重要なポイントとなる。

主要事業の将来性（5～10年先）に対する考えをみると、後継者がいる事業者では、「今後は（も）事業の拡大が期待できる」と「事業の維持・継続はできる」を合わせた『今後も事業が維持・拡大する』が62.2%となっており、後継者がいない事業者の38.2%を大きく上回っている。

また、後継者なしの回答割合をみると、『今後も事業が維持・拡大する』が38.2%、「事業の縮小が見込まれる」が41.6%と2つのタイプに分けられる。

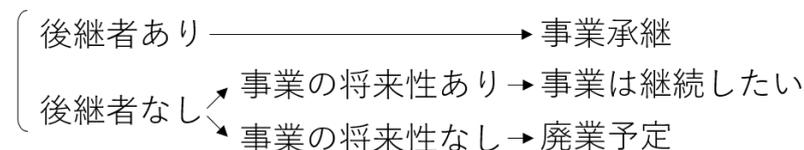
◆主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え



(4) 支援の方向性の検討

一般的に、事業承継に対する支援は下図のように体系化できる。

このなかで、前ページまでの結果により、館林市では「廃業予定」の割合が高いことが分かった。



次に館林市における支援の方向性を検討する。

一般的な“事業承継支援”は下図のSTEP2 もしくはSTEP3 の支援を示すが、本アンケートより、館林市においては、STEP1 から事業者の段階に応じた支援が必要であるといえる。

GOAL	円滑な事業承継	
STEP 3	後継者あり	支援の優先度：低
STEP 2	後継者なし × 事業の将来性あり	支援の優先度：中
STEP 1	後継者なし × 事業の将来性なし	支援の優先度：高

STEP1 後継者なし × 事業の将来性なし 支援の優先度：高

支援の対象は、後継者がおらず、さらに事業にも将来性を見出せていないため、廃業を予定している事業者である。目標は、廃業を抑制するために、事業を磨き上げ、事業に将来性を見出すことである。

具体的な支援としては、館林商工会議所が令和3年4月より実施している「経営発達支援計画」で目標としているような、ターゲットの転換や他社との差別化、経営課題の解決、販路開拓に向けた支援などが考えられる。

■館林商工会議所 経営発達支援事業の目標

①小規模事業者数の維持

新しい販路開拓の支援を行い、地域経済を支えている小規模事業者の活力の維持を目指す。

②競合他社に負けない店舗作りの実現

顧客ニーズ・環境変化に対応した商品やサービス開発し、競合他社に負けない店舗作りを支援する

③「館林のものづくり技術」の情報発信力強化

企業誘致・販路開拓に繋がる「館林のものづくり技術」の情報発信力強化を行い、新規商談成立を目指す。

④観光振興政策を活用した新規顧客獲得及び地域外流入額向上

館林市が実施している地域資源を活用した観光振興政策に合わせた店舗ごとのプロモーション活動強化を行うことで、地域外からの新規顧客獲得及び地域外流入額増加を目指す。

⑤自律的に経営課題に立ち向かう小規模事業者の輩出

創業から事業承継まで一貫して支援可能な商工会議所が身近なホームドクターとして支援することで、小規模事業者が日々抱えている経営課題を解決し、売上向上の取り組みに専念出来るようにする。

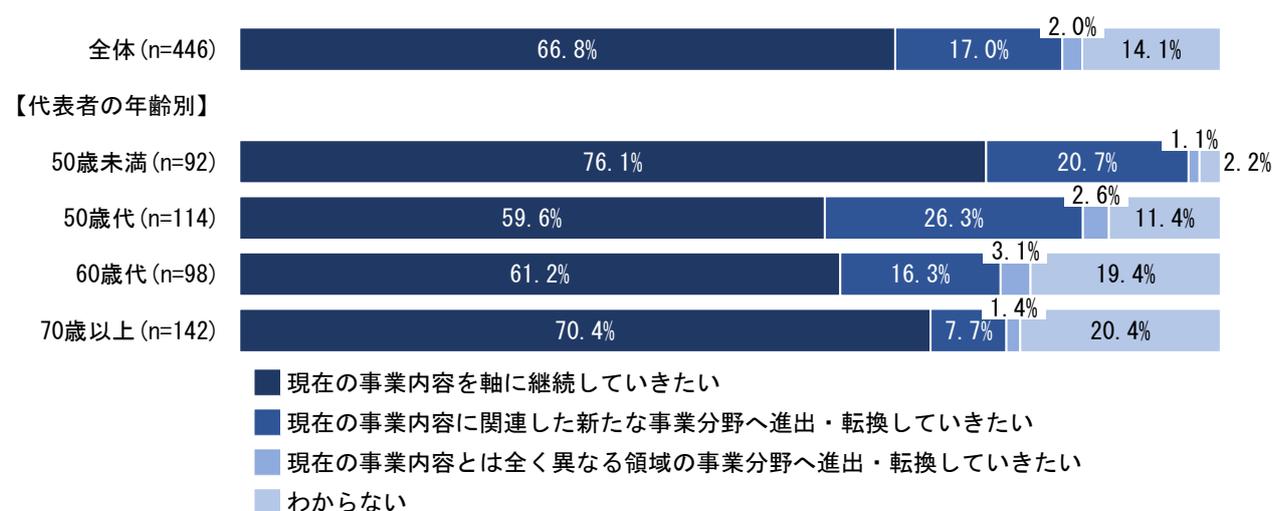
<参考>

①多くの事業者は現在の事業内容を軸に事業を展開していく意向

今後の事業展開に対する考えをみると、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が66.8%と最も高く、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が17.0%と続いている。また、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」は2.0%とほとんどみられない。

代表者の年齢別にみると、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」の回答割合は、年齢が上がるほど減少傾向にあることが読み取れる。

◆今後の事業展開に対する考え



②約半数の事業者が縮小市場のなかで事業を実施

一方で、主要事業の現在の市場環境をみると、「市場は縮小している」が45.1%と最も高くなっている。

◆主要事業の現在の市場環境



③事業の磨き上げ（まとめ）

上記①～②より、館林市の多くの事業者は、将来性のない領域で事業を展開しつつ、今後も現在の事業内容を軸に継続していきたいという、一見すると矛盾する意向を持っていることが読み取れる。

事業の磨き上げにあたっては、事業者が事業の将来性のある事業領域にリポジショニングできるよう、事業者の意識改革やターゲットの見直しに向けた支援が必要であることが読み取れる。

STEP2 後継者なし×事業の将来性あり 支援の優先度：中

支援の対象は、後継者がいないものの、事業には将来性を見出せている事業者である。目標は、後継者や後継者候補を探索することである。

具体的な支援としては、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターやM&Aプラットフォームとの連携、創業者と後継者不在会社とのマッチング、MBO支援などが考えられる。

<参考>

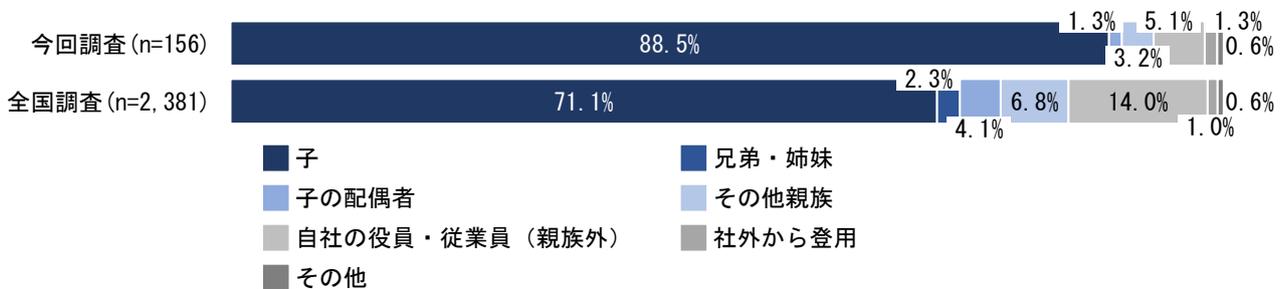
①館林市ではほとんどが「子」への承継

現経営者から見た後継者（候補）との関係をみると、「子」が88.5%と最も高くなっている。

全国調査と比較しても、「子」の割合が高くなっており、現状、館林市では、“事業承継＝子への承継”と考える事業者が多いことが読み取れる。

◆後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）

【全国調査】



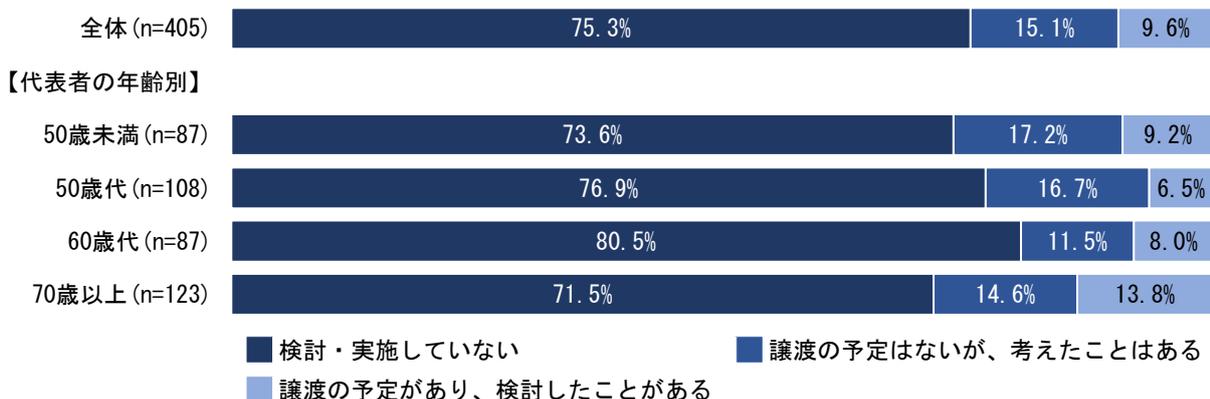
②4社に1社は事業譲渡（M&A）を考えたことがある

前項のとおり、“事業承継＝子への承継”となると、事業承継の活性化にはつながらない。近年では、親族外承継も一般的になっており、M&Aもよく耳にするようになった。

事業譲渡（M&A）することについての検討の有無をみると、「譲渡の予定はないが、考えたことはある」と「譲渡の予定があり、検討したことがある」を合わせた『検討したことがある』は24.7%となっている。また、年齢別にみると、70歳以上でこの割合が28.4%と高くなっている。

少なくとも4社に1社はM&Aへの興味を抱いていることが読み取れるため、後継者不足に悩む事業者に対し、M&Aの有効性を周知することは有効な施策であるといえる。

◆貴事業者を事業譲渡（M&A）することについて、検討の有無



なお、M&A において事業者の興味がある項目をみると、「譲渡金額」や「従業員の雇用維持」の回答割合が高いため、前項の M&A の有効性周知では、これらの情報提供が有用であるといえる。

◆ 自社を事業譲渡（M&A）しようとする場合の課題

	全体 (n=335)	代表者の年齢別			
		50歳未満 (n=76)	50歳代 (n=94)	60歳代 (n=70)	70歳以上 (n=95)
譲渡金額	32.8%	34.2%	41.5%	27.1%	27.4%
従業員の雇用維持	25.7%	30.3%	28.7%	20.0%	23.2%
取引先との関係性	19.7%	19.7%	22.3%	12.9%	22.1%
事業で利用している個人名義不動産の処遇	10.1%	6.6%	6.4%	8.6%	17.9%
自社の収益状況（赤字等）	10.1%	9.2%	10.6%	10.0%	10.5%
仲介会社等への手数料	9.6%	10.5%	11.7%	8.6%	7.4%
会社債務の個人保証がある	9.0%	9.2%	11.7%	7.1%	7.4%
自社の財務状況（債務超過等）	5.1%	5.3%	3.2%	8.6%	4.2%
簿外資産及び簿外負債	0.6%	1.3%	1.1%	-	-
係争中の案件がある	0.3%	-	1.1%	-	-
その他	3.6%	2.6%	5.3%	5.7%	1.1%
特になし	38.2%	35.5%	34.0%	44.3%	40.0%

③ 後継者の探索・確保の課題（まとめ）

上記①～②より、館林市の後継者の探索・確保における課題は、現状の“事業承継＝子への承継”という固定観念から脱却し、M&A も含めた親族外承継も視野に入れることであるといえる。特に、事業者は M&A に興味を持っていることから、自社がいくらかで譲渡できるかや、従業員の雇用を維持できるかなどの情報提供をしつつ、M&A を活用した事業承継を周知することが有効であるといえる。

STEP3 後継者あり 支援の優先度：低

支援の対象は、後継者がいる事業者である。目標は、円滑な事業承継を実施し、承継後も事業が継続できるようにすることである。

具体的な支援としては、事業承継計画の策定、後継者育成、第二創業計画の策定、事業承継補助金の活用などが考えられる。

IV 参考資料

1. 集計表

【新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減したか】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	65	14.8%	20	20.6%	6	33.3%	9	10.6%	7	10.6%	18	12.5%
概ね20%未満減少	177	40.2%	36	37.1%	11	61.1%	33	38.8%	27	40.9%	53	36.8%
概ね20～49%減少	148	33.6%	29	29.9%	1	5.6%	31	36.5%	26	39.4%	56	38.9%
概ね50%以上減少	50	11.4%	12	12.4%	0	0.0%	12	14.1%	6	9.1%	17	11.8%
合計	440	100.0%	97	100.0%	18	100.0%	85	100.0%	66	100.0%	144	100.0%

【(A) 新型コロナウイルス感染症拡大前の利益】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
黒字	167	37.7%	43	43.4%	5	26.3%	23	27.4%	26	40.6%	61	42.1%
収支トントン	165	37.2%	33	33.3%	9	47.4%	36	42.9%	22	34.4%	47	32.4%
赤字	111	25.1%	23	23.2%	5	26.3%	25	29.8%	16	25.0%	37	25.5%
合計	443	100.0%	99	100.0%	19	100.0%	84	100.0%	64	100.0%	145	100.0%

【(B) 直近期の利益】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
黒字	121	27.4%	36	36.4%	7	36.8%	12	14.3%	22	34.4%	37	25.9%
収支トントン	156	35.4%	28	28.3%	8	42.1%	36	42.9%	15	23.4%	51	35.7%
赤字	164	37.2%	35	35.4%	4	21.1%	36	42.9%	27	42.2%	55	38.5%
合計	441	100.0%	99	100.0%	19	100.0%	84	100.0%	64	100.0%	143	100.0%

【主要事業の現在の市場環境】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
市場は拡大している	43	9.6%	16	16.3%	0	0.0%	3	3.5%	7	10.6%	15	10.3%
市場は横ばい	147	33.0%	38	38.8%	8	42.1%	22	25.6%	25	37.9%	41	28.3%
市場は縮小している	201	45.1%	36	36.7%	9	47.4%	56	65.1%	27	40.9%	57	39.3%
わからない	55	12.3%	8	8.2%	2	10.5%	5	5.8%	7	10.6%	32	22.1%
合計	446	100.0%	98	100.0%	19	100.0%	86	100.0%	66	100.0%	145	100.0%

【主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
今後は（も）事業の拡大が期待できる	43	9.6%	13	13.1%	2	10.0%	3	3.5%	3	4.5%	18	12.4%
事業の維持・継続はできる	180	40.2%	38	38.4%	13	65.0%	30	34.9%	31	47.0%	54	37.2%
事業の縮小が見込まれる	125	27.9%	27	27.3%	2	10.0%	34	39.5%	13	19.7%	39	26.9%
わからない	100	22.3%	21	21.2%	3	15.0%	19	22.1%	19	28.8%	34	23.4%
合計	448	100.0%	99	100.0%	20	100.0%	86	100.0%	66	100.0%	145	100.0%

【今後の事業展開に対する考え】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
現在の事業内容を軸に継続していききたい	298	66.8%	70	71.4%	15	75.0%	55	64.0%	44	66.7%	91	63.2%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していききたい	76	17.0%	16	16.3%	5	25.0%	13	15.1%	9	13.6%	29	20.1%
現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していききたい	9	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.5%	2	3.0%	4	2.8%
わからない	63	14.1%	12	12.2%	0	0.0%	15	17.4%	11	16.7%	20	13.9%
合計	446	100.0%	98	100.0%	20	100.0%	86	100.0%	66	100.0%	144	100.0%

【事業承継を行うにあたっての障害・課題（3つまで）】

	全体 n=437		製造業 n=96		卸売業 n=20		小売業 n=84		建設・運輸業 n=65		サービス業 n=140	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
後継者の探索・確保	134	30.7%	30	31.3%	6	30.0%	27	32.1%	27	41.5%	33	23.6%
後継者への株式の譲渡	41	9.4%	12	12.5%	1	5.0%	6	7.1%	11	16.9%	8	5.7%
自社株の評価額	19	4.3%	4	4.2%	0	0.0%	4	4.8%	6	9.2%	3	2.1%
分散した株式の集約	8	1.8%	1	1.0%	2	10.0%	1	1.2%	2	3.1%	2	1.4%
取引先との関係維持	95	21.7%	30	31.3%	4	20.0%	14	16.7%	20	30.8%	20	14.3%
借入金・債務保証の引継ぎ	74	16.9%	18	18.8%	3	15.0%	15	17.9%	12	18.5%	23	16.4%
後継者教育	98	22.4%	22	22.9%	6	30.0%	12	14.3%	16	24.6%	34	24.3%
従業員の処遇	67	15.3%	10	10.4%	2	10.0%	11	13.1%	11	16.9%	29	20.7%
特になし	160	36.6%	26	27.1%	6	30.0%	38	45.2%	15	23.1%	65	46.4%

【後継者の決定状況（現在の状況）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
既に後継者を決めている	95	21.3%	22	22.2%	6	30.0%	14	16.5%	16	24.2%	31	21.4%
後継者候補はある	63	14.1%	13	13.1%	2	10.0%	9	10.6%	10	15.2%	19	13.1%
後継者を決めていないが、事業は継続したい	70	15.7%	16	16.2%	4	20.0%	11	12.9%	12	18.2%	22	15.2%
自分の代で廃業する予定	109	24.4%	21	21.2%	4	20.0%	18	21.2%	13	19.7%	46	31.7%
特に考えていない	84	18.8%	16	16.2%	2	10.0%	28	32.9%	12	18.2%	25	17.2%
M&A等で会社を譲渡する予定	6	1.3%	2	2.0%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	1	0.7%
既に事業承継を実施済み	13	2.9%	4	4.0%	2	10.0%	3	3.5%	2	3.0%	1	0.7%
その他	6	1.3%	5	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%
合計	446	100.0%	99	100.0%	20	100.0%	85	100.0%	66	100.0%	145	100.0%

【後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
子	138	88.5%	31	88.6%	7	100.0%	20	87.0%	21	84.0%	48	96.0%
兄弟・姉妹	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
子の配偶者	2	1.3%	1	2.9%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
その他親族	5	3.2%	1	2.9%	0	0.0%	1	4.3%	1	4.0%	0	0.0%
自社の役員・従業員（親族外）	8	5.1%	1	2.9%	0	0.0%	1	4.3%	3	12.0%	2	4.0%
社外から登用	2	1.3%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	156	100.0%	35	100.0%	7	100.0%	23	100.0%	25	100.0%	50	100.0%

【候補者本人に対して、引き継ぐ意思を明確に伝えたか】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
はい	116	76.8%	30	85.7%	6	100.0%	12	57.1%	17	70.8%	39	79.6%
いいえ	35	23.2%	5	14.3%	0	0.0%	9	42.9%	7	29.2%	10	20.4%
合計	151	100.0%	35	100.0%	6	100.0%	21	100.0%	24	100.0%	49	100.0%

【後継者（候補）への経営の承継をいつまでに完了する予定か】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
できる限り早く	25	17.1%	5	15.6%	0	0.0%	6	27.3%	5	21.7%	8	16.7%
3年未満	23	15.8%	4	12.5%	2	28.6%	3	13.6%	3	13.0%	6	12.5%
3年以上5年未満	28	19.2%	7	21.9%	2	28.6%	5	22.7%	5	21.7%	7	14.6%
5年以上10年未満	25	17.1%	8	25.0%	1	14.3%	3	13.6%	1	4.3%	11	22.9%
10年以上後	14	9.6%	3	9.4%	0	0.0%	1	4.5%	2	8.7%	6	12.5%
新型コロナウイルス感染拡大の影響により未定	9	6.2%	1	3.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	12.5%
未定（新型コロナウイルス感染拡大の影響以外）	22	15.1%	4	12.5%	1	14.3%	4	18.2%	7	30.4%	4	8.3%
合計	146	100.0%	32	100.0%	7	100.0%	22	100.0%	23	100.0%	48	100.0%

【後継者を決めていない理由（2つまで）】

	全体 n=64		製造業 n=12		卸売業 n=4		小売業 n=11		建設・運輸業 n=11		サービス業 n=21	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
事業を継ぐ子・親族がない	10	15.6%	1	8.3%	0	0.0%	3	27.3%	3	27.3%	3	14.3%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	14	21.9%	1	8.3%	2	50.0%	3	27.3%	3	27.3%	3	14.3%
適当な後継者が見つからない	18	28.1%	5	41.7%	1	25.0%	3	27.3%	3	27.3%	5	23.8%
複数の候補者がいて決めかねている	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%
これから検討をはじめの予定	31	48.4%	7	58.3%	3	75.0%	3	27.3%	4	36.4%	11	52.4%
M&Aの企業を探している、探す予定	4	6.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%
特に理由はない	8	12.5%	1	8.3%	0	0.0%	3	27.3%	1	9.1%	3	14.3%
その他	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%

【廃業をお考えの理由（2つまで）】

	全体 n=107		製造業 n=21		卸売業 n=4		小売業 n=18		建設・運輸業 n=13		サービス業 n=44	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
事業を継ぐ子・親族がない	43	40.2%	7	33.3%	2	50.0%	2	11.1%	7	53.8%	24	54.5%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	26	24.3%	4	19.0%	0	0.0%	6	33.3%	3	23.1%	10	22.7%
適当な候補者が見つからない	9	8.4%	3	14.3%	1	25.0%	2	11.1%	1	7.7%	1	2.3%
事業の将来性がない（受注・売上減少等）	46	43.0%	11	52.4%	1	25.0%	13	72.2%	3	23.1%	15	34.1%
設備の老朽化に対応できない	9	8.4%	5	23.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%
特に理由はない	7	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	4	9.1%
その他	5	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	3	6.8%

【貴事業者における借入金の状況（複数回答可）】

	全体 n=439		製造業 n=98		卸売業 n=20		小売業 n=84		建設・運輸業 n=65		サービス業 n=141	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
金融機関からの借入金がある	255	58.1%	64	65.3%	15	75.0%	39	46.4%	41	63.1%	79	56.0%
経営者からの借入金がある	66	15.0%	21	21.4%	4	20.0%	13	15.5%	9	13.8%	16	11.3%
親族からの借入金がある	24	5.5%	5	5.1%	3	15.0%	6	7.1%	3	4.6%	6	4.3%
その他借入金がある	9	2.1%	3	3.1%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.4%
借入金はなし	150	34.2%	26	26.5%	3	15.0%	37	44.0%	19	29.2%	55	39.0%

【金融機関からの借入金について、代表者が保証人になっているか】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全部なっている	189	74.4%	44	68.8%	9	60.0%	29	76.3%	33	80.5%	61	77.2%
一部なっている	37	14.6%	10	15.6%	4	26.7%	4	10.5%	8	19.5%	10	12.7%
なっていない	28	11.0%	10	15.6%	2	13.3%	5	13.2%	0	0.0%	8	10.1%
合計	254	100.0%	64	100.0%	15	100.0%	38	100.0%	41	100.0%	79	100.0%

【新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金（2020年2月以降の借入金）は増えたか】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
従前より金融機関からの借入金があり、今回追加で借入をした	145	58.9%	43	72.9%	10	76.9%	23	60.5%	29	72.5%	34	43.0%
いままで金融機関から借入金はなかったが、今回新規に借入をした	34	13.8%	6	10.2%	2	15.4%	7	18.4%	4	10.0%	12	15.2%
借入をしていない	67	27.2%	10	16.9%	1	7.7%	8	21.1%	7	17.5%	33	41.8%
合計	246	100.0%	59	100.0%	13	100.0%	38	100.0%	40	100.0%	79	100.0%

【貴事業者を事業譲渡（M&A）することについて、検討の有無】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
検討・実施していない	305	75.3%	60	68.2%	13	92.9%	59	74.7%	41	66.1%	108	80.6%
譲渡の予定はないが、考えたことはある	61	15.1%	15	17.0%	1	7.1%	13	16.5%	15	24.2%	15	11.2%
譲渡の予定があり、検討したことがある	39	9.6%	13	14.8%	0	0.0%	7	8.9%	6	9.7%	11	8.2%
合計	405	100.0%	88	100.0%	14	100.0%	79	100.0%	62	100.0%	134	100.0%

【事業承継に際し、M&Aを検討しない理由（3つまで）】

	全体 n=294		製造業 n=58		卸売業 n=13		小売業 n=53		建設・運輸業 n=41		サービス業 n=106	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
すでに後継者候補がいる	105	35.7%	25	43.1%	4	30.8%	10	18.9%	17	41.5%	37	34.9%
M&Aに対して良いイメージを持っていない	17	5.8%	2	3.4%	1	7.7%	5	9.4%	2	4.9%	6	5.7%
自社がM&Aの対象（買い手が見つかる）になるとは思えない	36	12.2%	9	15.5%	1	7.7%	7	13.2%	8	19.5%	10	9.4%
手数料が割高（負担）だと感じる	2	0.7%	1	1.7%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
廃業する予定	79	26.9%	13	22.4%	5	38.5%	15	28.3%	7	17.1%	35	33.0%
M&Aがよくわからない	40	13.6%	4	6.9%	1	7.7%	12	22.6%	6	14.6%	14	13.2%
どこに相談したらよいかわからない	7	2.4%	2	3.4%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	3	2.8%
その他	36	12.2%	6	10.3%	4	30.8%	7	13.2%	5	12.2%	12	11.3%

【自社を事業譲渡（M&A）しようとする場合の課題（3つまで）】

	全体 n=335		製造業 n=72		卸売業 n=14		小売業 n=64		建設・運輸業 n=52		サービス業 n=113	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
譲渡金額	110	32.8%	22	30.6%	4	28.6%	16	25.0%	17	32.7%	40	35.4%
仲介会社等への手数料	32	9.6%	9	12.5%	1	7.1%	7	10.9%	8	15.4%	7	6.2%
従業員の雇用維持	86	25.7%	25	34.7%	7	50.0%	11	17.2%	15	28.8%	21	18.6%
取引先との関係性	66	19.7%	19	26.4%	6	42.9%	13	20.3%	13	25.0%	10	8.8%
事業で利用している個人名義不動産の処遇	34	10.1%	10	13.9%	0	0.0%	5	7.8%	8	15.4%	10	8.8%
会社債務の個人保証がある	30	9.0%	9	12.5%	2	14.3%	3	4.7%	8	15.4%	7	6.2%
簿外資産及び簿外負債	2	0.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
自社の収益状況（赤字等）	34	10.1%	5	6.9%	0	0.0%	11	17.2%	5	9.6%	11	9.7%
自社の財務状況（債務超過等）	17	5.1%	4	5.6%	0	0.0%	5	7.8%	2	3.8%	5	4.4%
係争中の案件がある	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
その他	12	3.6%	3	4.2%	0	0.0%	2	3.1%	1	1.9%	5	4.4%
特になし	128	38.2%	22	30.6%	4	28.6%	27	42.2%	16	30.8%	52	46.0%

【事業承継税制について】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容・名称ともに知っている	70	16.4%	20	21.7%	2	10.5%	13	15.7%	12	18.8%	18	12.9%
名称のみ知っているが内容はわからない	128	29.9%	21	22.8%	10	52.6%	26	31.3%	21	32.8%	39	27.9%
知らない	230	53.7%	51	55.4%	7	36.8%	44	53.0%	31	48.4%	83	59.3%
合計	428	100.0%	92	100.0%	19	100.0%	83	100.0%	64	100.0%	140	100.0%

【事業承継に関し、実際に相談を行っているか】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
はい	53	12.2%	16	16.7%	2	10.0%	8	9.6%	11	17.5%	12	8.4%
いいえ	383	87.8%	80	83.3%	18	90.0%	75	90.4%	52	82.5%	131	91.6%
合計	436	100.0%	96	100.0%	20	100.0%	83	100.0%	63	100.0%	143	100.0%

【事業承継に関し、相談する専門家】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
金融機関	32	7.7%	10	10.6%	0	0.0%	3	3.9%	8	12.5%	8	6.0%
税理士・会計士	240	57.7%	63	67.0%	13	72.2%	44	57.1%	40	62.5%	63	47.4%
M&A業者など	6	1.4%	4	4.3%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	1	0.8%
事業引継ぎ支援センター	8	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.9%	1	1.6%	4	3.0%
館林市役所	4	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	3	2.3%
館林商工会議所	36	8.7%	3	3.2%	1	5.6%	10	13.0%	2	3.1%	17	12.8%
相談先がない	60	14.4%	9	9.6%	3	16.7%	13	16.9%	9	14.1%	24	18.0%
その他	30	7.2%	5	5.3%	1	5.6%	3	3.9%	3	4.7%	13	9.8%
合計	416	100.0%	94	100.0%	18	100.0%	77	100.0%	64	100.0%	133	100.0%

2. アンケート用紙

商工会議所使用欄

事業継続と事業承継に関する意識調査

【ご協力をお願い】

事業者の皆様には、日頃から市政にご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の皆様を取り巻く経済情勢も大きく変動していることから、市、商工会議所及び館林信用金庫では、皆様の事業継続や事業承継の状況について現状や課題を把握するため、本アンケートを実施させていただくことになりました。

お忙しいところ誠にお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和4年7月

館林市・館林商工会議所・館林信用金庫

- 1 ご回答に際しては、差支えない範囲で、ご記入ください。
 - 2 令和4年6月末現在を基準としてご回答ください。
 - 3 回答は、貴事業所の代表者の方又は総務責任者の方、人事ご担当の方をお願いいたします。
 - 4 回答は、あてはまる番号を○で囲んでください。また、各設問文にある（○印1つ）（○印いくつでも）などに注意して記入してください。
- ※ 提出していただいた情報は**館林市・館林商工会議所・館林信用金庫と共有**いたしますので、ご了承のうえご回答ください。回答内容は、本調査の目的以外に利用することはありません。

本調査はインターネット/FAXでの回答も可能です

【インターネットでの回答】

【回答用QRコード】

■ スマートフォンで回答する場合

右のQRコードを読み取り回答画面を開いてください。

■ パソコンで回答する場合

以下のURLより回答画面を開いてください。

<https://wss3.5star.jp/survey/login/zabt4807>



【FAXでの回答】

- 調査票を切り離してFAX番号 [0276-75-3189] までお送りください。

調査のお問い合わせ先

館林商工会議所 中小企業相談所

〒374-8640 群馬県館林市大手町 10-1

電話 (0276) 74-5121 FAX (0276) 75-3189

大変お手数ですが、**8月3日（水曜日）**までに、同封の返信用封筒に入れて、返送をお願いいたします（切手は不要です）。

貴事業所の事業の概要についておたずねします

会社名		回答者 (役職、氏名)	
-----	--	----------------	--

問1 貴事業所の業種をお答えください。(〇印1つ)

※ 業種が複数にわたる場合は、主な業種を1つお答えください。

1 建設業	8 情報通信業
2 製造業	9 医療・福祉業
3 卸売業	10 教育・学習支援業
4 小売業	11 個人向けサービス業
5 飲食店・宿泊業	12 事業所向けサービス業
6 不動産業	13 その他(金融・保険業等・その他)
7 運輸業	

問2 貴事業所の代表者の年齢をお答えください。(〇印1つ)

1 40歳未満	4 60歳代
2 40歳代	5 70歳以上
3 50歳代	

問3 貴事業所の資本金をお答えください。(〇印1つ)

1 個人事業主	5 1千万円超3千万円以下
2 300万円以下	6 3千万円超5千万円以下
3 300万円超500万円以下	7 5千万円超1億円以下
4 500万円超1千万円以下	8 1億円超

問4 貴事業所の従業員数をお答えください。(〇印1つ)

1 5人以下	5 51人以上100人以下
2 6人以上10人以下	6 101人以上300人以下
3 11人以上20人以下	7 301人以上1,000人以下
4 21人以上50人以下	8 1,001人以上

問5 貴事業所の直近決算期(前期)の売上高をお答えください。(〇印1つ)

1 1千万円以下	5 5千万円超1億円以下
2 1千万円超2千万円以下	6 1億円超3億円以下
3 2千万円超3千万円以下	7 3億円超10億円以下
4 3千万円超5千万円以下	8 10億円超

新型コロナウイルス感染症の影響および事業継続についておたずねします

問6 新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減しましたか。

(○印1つ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 増加 | 3 概ね 20~49%減少 |
| 2 概ね 20%未満減少 | 4 概ね 50%以上減少 |

問7 (A) 新型コロナウイルス感染拡大前と、(B) 直近期の利益をお答えください。

(それぞれ○印1つ)

(A) 新型コロナウイルス感染症拡大前の利益

- | | | |
|------|----------|------|
| 1 黒字 | 2 収支トントン | 3 赤字 |
|------|----------|------|

(B) 直近期の利益

- | | | |
|------|----------|------|
| 1 黒字 | 2 収支トントン | 3 赤字 |
|------|----------|------|

問8 主要事業の現在の市場環境をお答えください。(○印1つ)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 市場は拡大している | 3 市場は縮小している |
| 2 市場は横ばい | 4 わからない |

問9 主要事業の将来性(5~10年先)に対するお考えをお答えください。(○印1つ)

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 今後は(も)事業の拡大が期待できる | 3 事業の縮小が見込まれる |
| 2 事業の維持・継続はできる | 4 わからない |

問10 今後の事業展開に対するお考えをお答えください。(○印1つ)

- | |
|-------------------------------------|
| 1 現在の事業内容を軸に継続していきたい |
| 2 現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい |
| 3 現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい |
| 4 わからない |

事業承継についておたずねします

円滑な事業承継に向けた取組について

問11 事業承継を行うにあたっての障害・課題をお答えください。(○印3つまで)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 後継者の探索・確保 | 6 借入金・債務保証の引継ぎ |
| 2 後継者への株式の譲渡 | 7 後継者教育 |
| 3 自社株の評価額 | 8 従業員の処遇 |
| 4 分散した株式の集約 | 9 特になし |
| 5 取引先との関係維持 | |

事業承継の検討状況

問 12 後継者の決定状況（現在の状況）をお答えください。（〇印1つ）

1 既に後継者を決めている	}	問12-1～問12-3へ
2 後継者候補はいる		
3 後継者を決めていないが、事業は継続したい	→	問12-4へ
4 自分の代で廃業する予定	→	問12-5へ
5 特に考えていない	}	問13へ
6 M&A等で会社を譲渡する予定		
7 既に事業承継を実施済み		
8 その他（ ）		

問 12-1 【問 12で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）をお答えください。（〇印1つ）

1 子	4 その他親族	7 その他
2 兄弟・姉妹	5 自社の役員・従業員（親族外）	（ ）
3 子の配偶者	6 社外から登用	

問 12-2 【問 12で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

候補者本人に対して、引き継ぐ意思を明確に伝えましたか。（〇印1つ）

1 はい	2 いいえ
------	-------

問 12-3 【問 12で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

後継者（候補）への経営の承継をいつまでに完了する予定ですか。（〇印1つ）

1 できる限り早く	5 10年以上後	→ 問13へ
2 3年未満	6 新型コロナウイルス感染拡大の影響により未定	
3 3年以上5年未満	7 未定（選択肢6以外）	
4 5年以上10年未満		

問 12-4 【問 12で「3」と回答した方におたずねします。】

後継者を決めていない理由はなんですか。（〇印2つまで）

1 事業を継ぐ子・親族がいない	5 これから検討をはじめめる予定	→ 問13へ
2 子・親族に事業を継ぐ意思がない	6 M&Aの企業を探している、探す予定	
3 適当な後継者が見つからない	7 特に理由はない	
4 複数の候補者がいて決めかねている	8 その他（ ）	

問 12-5 【問 12で「4」と回答した方におたずねします。】

廃業をお考えの理由はなんですか。（〇印2つまで）

1 事業を継ぐ子・親族がいない	5 設備の老朽化に対応できない	→ 問13へ
2 子・親族に事業を継ぐ意思がない	6 特に理由はない	
3 適当な候補者が見つからない	7 その他（ ）	
4 事業の将来性がない（受注・売上減少等）		

借入金の状況について

問 13 貴事業者における借入金の状況をお答えください。(〇印いくつでも)

1 金融機関からの借入金がある	→	問14～問15へ
2 経営者からの借入金がある	}	問16へ
3 親族からの借入金がある		
4 その他借入金がある		
5 借入金はない		

問 14 【問13で「1」と回答した方におたずねします。】

金融機関からの借入金について、代表者が保証人になっていますか。(〇印1つ)

1 全部なっている	2 一部なっている	3 なっていない
-----------	-----------	----------

問 15 【問13で「1」と回答した方におたずねします。】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金(2020年2月以降の借入金)は増えましたか。(〇印1つ)

1 従前より金融機関からの借入金があり、今回追加で借入をした
2 いままで金融機関から借入金はなかったが、今回新規に借入をした
3 借入をしていない

事業再編統合(M&A)について

問 16 貴事業者を事業譲渡(M&A)することについて、検討の有無をお答えください。

(〇印1つ)

1 検討・実施していない	→	問17へ
2 譲渡の予定はないが、考えたことはある	}	問18へ
3 譲渡の予定があり、検討したことがある		

問 17 【問16で「1」と回答した方におたずねします。】

事業承継に際し、M&Aを検討しない理由をお答えください。(〇印3つまで)

1 すでに後継者候補がいる	5 廃業する予定	
2 M&Aに対して良いイメージを持っていない	6 M&Aがよくわからない	
3 自社がM&Aの対象(買い手が見つかる)になるとは思えない	7 どこに相談したらよいかわからない	
4 手数料が割高(負担)だと感じる	8 その他()	
	→	問18へ

問 18 仮に自社を事業譲渡(M&A)しようとする場合、特に課題だと思われることをお答えください。(〇印3つまで)

1 譲渡金額	7 簿外資産及び簿外負債
2 仲介会社等への手数料	8 自社の収益状況(赤字等)
3 従業員の雇用維持	9 自社の財務状況(債務超過等)
4 取引先との関係性	10 係争中の案件がある
5 事業で利用している個人名義不動産の処遇	11 その他()
6 会社債務の個人保証がある	12 特になし

事業承継関連制度について

問19 事業承継税制についてお答えください。(O印1つ)

※ 下記の「用語の解説」もお読みください。

用語の解説

事業承継税制(納税猶予制度)

「事業承継税制」は、後継者が非上場会社の株式等(法人の場合)・事業用資産(個人事業者の場合)を先代経営者等から贈与・相続により取得した際、経営承継円滑化法による都道府県知事の認定を受けると、贈与税・相続税の納税が猶予又は免除される制度です。

- 1 内容・名称ともに知っている
- 2 名称のみ知っているが内容はわからない
- 3 知らない

事業承継に関する相談について

問20 事業承継に関し、実際に相談を行っていますか。(O印1つ)

- 1 はい
- 2 いいえ

問21 事業承継に関し、相談する専門家をお答えください。(O印1つ)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1 金融機関 | 5 館林市役所 |
| 2 税理士・会計士 | 6 館林商工会議所 |
| 3 M&A 業者など | 7 相談先がない |
| 4 事業引継ぎ支援センター | 8 その他() |

ご回答いただいた内容は、今後の支援策検討に活かさせていただきます。
なお、アンケート内容について館林市、館林商工会議所、館林信用金庫から連絡をさせていただく場合がございます。
大変お忙しい中アンケートにご協力いただきありがとうございました。

